

第32回定時総会書類

平成23年5月27日

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

議 案 審 議

ページ

(1)議案第1号

平成22年度事業報告承認の件.....1

(管理・運営事項)

(1) 総会・理事会の開催状況等

(2) 委員会別の活動状況

(2)議案第2号

平成22年度決算承認の件.....28

監 査 報 告.....38

.....

<資 料 編>.....41

社団法人東京都不動産鑑定士協会第32回定時総会次第

日 時:平成23年5月27日(金) 15時00分開会

場 所:「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃(西)
東京都新宿区市谷本村町4-1
電 話:03(3268)0111(代)

一. 開会あいさつ

一. 会長あいさつ

一. 議 事

(1) 議長選出に関する件

(2) 定足数報告

(3) 議事録署名人の選任に関する件

(4) 議案審議

議案第1号 平成22年度事業報告承認の件

議案第2号 平成22年度決算承認の件

監 査 報 告

一. 表 彰 式

一. 閉会あいさつ

.....(会 場 移 動).....

一. 懇 親 会 概ね17時より約1時間(流れ解散)

場 所 同「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃(東・中)

以 上

平成22年度事業報告承認の件

平成22年度事業報告(案)

去る3月11日に発生しました東日本大震災により犠牲になられた方々には謹んでお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

当士協会では、災害義援金として400万円を本会に供出いたしました。

景気の持ち直しの兆しが見え始めたかと思われた矢先に大震災が発生し、首都圏においても液状化現象や原発事故などの影響で不動産取引の見通しが不透明となり、経済への影響も心配されております。

このような状況の中で新執行部が4月1日よりスタートしました。去る3月25日開催の第31回定時総会で公益社団法人東京都不動産鑑定士協会定款案の特別決議を受け、東京都知事宛に移行認定申請を提出いたしました。平成23年度内の公益社団法人化を目指して参ります。

会員各位のご理解とご支援のもと、役員・事務局一同常に会員各位、都民へのサービスの向上を図るべく誠実を旨とし努力して参ります。

当年度に実施した主な事業及び新たに実施した事業は、次のとおりです。

1. 公益法人改革の対応に係る公益法人制度改革対応特別委員会において、定款案等の検討を行い、第31回定時総会に上程、承認されました。
2. 国土交通省より、平成21年度「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に採択された大学等研究者との共同研究2テーマ4研究について追加検証の依頼があり、大学等研究者との意見交換、共同研究を鋭意実施し、共同研究成果論文を国土交通省へ提出しました。
3. 鑑定評価類似行為防止特別委員会を設置し、類似行為に係る事案の検討、また、広く類似行為の防止を図るための啓蒙活動について検討を行いました。
4. 24基準年度固定資産標準宅地鑑定評価の鑑定評価業務（本鑑定）を東京都主税局並びに市町村から受託し、円滑な運営に努めました。
5. 平成22年度固定資産標準宅地鑑定評価の鑑定評価業務（時点修正及び追加本鑑定）を東京都主税局並びに市町村から受託し、前年度からの評価体制に基づいて円滑な運営に努めました。

会員各位のご理解、ご協力により、事業計画に沿った事業及び新たな事業を予定どおりに実施できましたこと、厚くお礼申し上げます。

次に、定款第4条に定める事業毎にご報告をいたします。

1. 定款第4条第1号事業「不動産鑑定評価制度の普及及び啓発事業」

事業名	実 施 結 果
1. 無料相談会の実施	
①定例相談会	毎月第1、3水曜日午後 於：士協会事務局 実施回数： 22回 相談員： 64名 相談来訪者： 226名（1人当たり3.5人） 相談件数： 318件（1人当たり5.0件）
②春の街頭相談会	平成22年4月1日（木）～8日（木）の間、新宿・渋谷・府中・錦糸町・町田・立川・武蔵野の7会場で実施。 相談員： 101名 相談来訪者： 176名 相談件数： 244件
③秋の街頭相談会	平成22年10月4日（月）～8日（金）の間、赤羽（北区）・西葛西（江戸川区）・青梅・武蔵野・田町（港区）・西東京の6会場で実施。 相談員： 55名 相談来訪者： 148名 相談件数： 187件
④東京商工会議所内 相談コーナー	毎月第2、4木曜日午後実施（9月・12月は1回）。 実施回数： 22回 相談員： 延22名
⑤市役所内相談 コーナー	八王子市役所内で実施。 （4月～3月（11・12月休み）、毎月第4火曜日午後開催） 実施回数： 10回 相談員： 10名 稲城市役所内で実施。 （4月～3月、毎月第4水曜日午後開催） 実施回数： 12回 相談員： 12名
2. 10士業「第16回 暮らしと事業のよろ ず相談会」	平成22年11月6日（土） 会 場：弁護士会館 相談員： 8名 不動産に関する相談件数 29件

事業名	実施結果
3. 団体合同無料相談会	各士業団体の専門性を活かし、都民を対象に北区、豊島区、板橋区、渋谷区、足立区の合同無料相談会に相談員を派遣しました。
4. 災害復興まちづくり支援機構業務	災害復興まちづくり支援機構の団体会員として災害復興まちづくり支援機構の事務局、運営委員会、実行委員会、研究会に委員を派遣するとともに、幹事会としてシンポジウムの開催に協力しました。また、各区の防災模擬訓練に委員を派遣しました。
5. 名簿の作成	「不動産鑑定業者地域別名簿」を作成替えし、街頭無料相談会をはじめ関係方面への配布、都民からの照会等に対して広く活用しました。
6. 講演会の開催	<秋の講演会> 開催日：平成22年10月15日（金） 共 催：東京都 会 場：都民ホール（東京都庁都議会議事堂1階） テーマ：「都市と不動産を考える」 演 題：(1)「平成22年東京都地価調査のあらましについて」 ー公的評価と不動産鑑定士の役割ー 講 師（社）東京都不動産鑑定士協会 地価調査委員長 田 中 幸 雄 氏 (2)「異文化としての日本を考える」 講 師 作 家 椎 名 誠 氏 参加者：227名
7. 会報の発行	2回発行（第77・78号、計6,000部作成）し、会員のほか諸官庁、区市町村、友好団体、各士協会、都民等へ配布して、不動産鑑定評価制度の普及に努めました。
8. ホームページによる広報活動	都民を対象として鑑定評価制度・当士協会の活動情報の提供を目的に開設したホームページ(http://www.tokyo-kanteishi.or.jp/)の内容を適宜更新し、内容の充実に努めました。また、「業者検索：あなたの街の不動産鑑定士」の検索機能を充実させました。
9. 図書資料等による広報活動	「東京今昔物語」「まんが不動産鑑定士物語」を各種相談会・秋の講演会で配布、広報活動等広く都民に不動産鑑定士をPRしました。

2. 定款第4条第2号事業「不動産の鑑定評価・利用等に関する調査研究及び研修事業」

事業名	実施結果
1. 研究事業 ①国土交通省「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に係る共同研究	・国土交通省より、平成21年度「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に採択された大学等研究者との共同研究2テーマ4研究について追加検証の依頼があり、大学等研究者との意見交換、共同研究を鋭意実施し、共同研究成果論文を国土交通省へ提出しました。また、平成22年度は、4研究について、研究成果物「共同研究シリーズⅠ～Ⅳ」を発刊し、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布しました。 研究テーマ (1)「不動産の取引価格と公的地価指標の比較による情報提供法の検討ーWebサービス「井上・TAREA 地価情報提供システム」の開発ー」 (共同研究者) 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 准教授 井上 亮 氏 (2)「不動産取引データを活用したヘドニック・アプローチの多角的な応用研究」 ①「空間の多様性を考慮したヘドニック・アプローチの開発」 (共同研究者) 東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授 肥田野 登 氏 ②「TAREA インデックス（業務用不動産インデックス）の開発」 (共同研究者) 明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 准教授 山村 能郎 氏 ③「不動産取引価格情報を利用した日本の環境配慮型不動産の経済価値ー東京都のマンションによる実証ー」 (共同研究者) ペンシルベニア州立大学 助教授 吉田 二郎 氏 ・平成22年度社団法人日本不動産学会秋季全国大会（第26回学術講演会）において、ワークショップ「不動産取引価格データを活用したヘドニック分析の展開」を開催し、研究内容の報告等を行いました。また、国内外の学会等においても、幅広く発表を行いました。
②不動産鑑定評価に関する書籍の出版	書籍「ベーシック不動産ガイドブック（仮題）」の刊行に向けて、意見交換、執筆等を鋭意実施しました。
③不動産鑑定評価等に関する実証的研究	研究テーマである「地代分析」について、継続地代・新規地代等の資料収集、意見交換、勉強会等を鋭意実施し、研究成果物「平成22年度継続地代の調査分析ー新規地代等も含むー」を発刊、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布しました。

事業名	実施結果
④実務相談 2. 調査事業 地価動向資料の提供 3. 研修事業 ①相談員スキルアップ 研修会 ②研修会	鑑定評価上の疑問点等に対する会員からの専門的な相談に応じました。 地価公示等における資料収集及び地価動向の把握の一助とすべく、アットホーム㈱、東京証券取引所上場企業の固定資産譲渡情報（TDネット）、月刊「落札ニュース」を地価公示分科会に提供するとともに閲覧に供しました。 〔スキルアップ研修会〕 開催日：平成22年9月14日（火） 会 場：住友市ヶ谷ビル9階会議室 テーマ：「ADR業務の意義並びに相談業務との連携について」 講 師：本会不動産鑑定士調停センター運営委員長 小 谷 芳 正 氏 参加者： 33名 〔第33回研修会〕 開催日：平成22年7月28日（水） 会 場：住宅金融支援機構1階「すまい・るホール」 テーマ：「企業会計のための時価評価 ー解説：「財務諸表のための価格調査に関する実務指針」ー」 講 師：①基調講演 新日本有限責任監査法人 不動産セクターエリアリーダー 原田 昌平 氏 ②パネルディスカッション コーディネーター：岩田 祝子 氏（東急不動産㈱） パネリスト：井野 好伸 氏（社）日本不動産鑑定協会） 橘田 万里恵 氏（三菱UFJ信託銀行㈱） 森井 正太郎 氏（森井総合鑑定㈱） 参加者：272名 〔第34回研修会〕 開催日：平成23年4月7日（木） 会 場：住宅金融支援機構1階「すまい・るホール」 テーマ：「BISの窓から見た国際金融とサブプライム」 講 師：吉國 眞一 氏 （みずほ証券（株）シニアアドバイザー（顧問）） 参加者：72名

事業名	実施結果
③見学会	[見学会] 開催日：平成22年10月29日（金） 会場：「日本銀行本店」 テーマ：①貨幣博物館見学 ②日本銀行本店見学 ③解説：日本銀行の仕事 参加者：45名
④資料閲覧認定講習会	開催日：平成22年4月～平成23年3月 計8回 会場：「士協会会議室」（住友市ヶ谷ビル9階） 受講者：会員 49名 補助者 40名 合計 89名
⑤パソコン教室	Jw_cad（入門・初級講座）の研修会を開催しました。 開催日 平成22年8月5日（木） 開催場所 パナソニック 芝大門教室 参加者 29名

3. 定款第4条第3号事業「不動産の鑑定評価に関する資料の収集・整理及び情報の提供事業」

事業名	実施結果		
1. 資料の収集・整理・ 閲覧に関する事業 ①資料収集・整理	①各期の事例を収集し、早期整備に努めました。		
	[収集・提供事例数]		
	事例区分	取引事例件数	賃貸事例件数
	22年下期事例	8,877件	3,999件
	23年上期事例	10,367件	7,488件
	22年度合計	19,244件	11,487件
	(前年度合計)	(17,835件)	(11,931件)
	[閲覧室利用状況]		
	利用者区分	平成22年度	平成21年度
	会 員	1,115名	1,739名
他士協会会員	262名	281名	
一 般	23名	23名	
合 計	1,400名	2,043名	
②諸資料の整備			
各種統計資料・情報誌の定期購入、諸統計資料、都市計画図、住宅地図等の整備・管理など閲覧室の資料の充実を図りました。			

事業名	実施結果									
②コンピュータによるデータの管理と提供	・「REAネットTokyo」の安定運用のため必要な管理を行い、事例提供等のデータの早期入力に努めました。 ・地理空間活用推進基本法に基づく情報を利活用するため本会で開発されたREA-MAPの試行運用に参加し、次年度からの運用に向け準備を進めました。 ・地盤情報サービス【株式会社応用地質】の提供範囲を東京都から30キロ圏内に拡大いたしました。 [REAネットTokyo利用状況] <table><tr><th>項目</th><th>平成22年度</th><th>平成21年度</th></tr><tr><td>事例閲覧利用登録者数（3月末）</td><td>1,104名</td><td>1,043名</td></tr><tr><td>5次事例利用件数</td><td>79,582件</td><td>88,783件</td></tr></table>	項目	平成22年度	平成21年度	事例閲覧利用登録者数（3月末）	1,104名	1,043名	5次事例利用件数	79,582件	88,783件
項目	平成22年度	平成21年度								
事例閲覧利用登録者数（3月末）	1,104名	1,043名								
5次事例利用件数	79,582件	88,783件								
2. 刊行物等の発行	①「平成22年東京都基準地価格」を150部作成し、希望者に実費頒布しました。 ②分科会幹事各位のご協力を得て「地価公示・調査個別格差資料」の作成替えを行い、年2回（3月、9月）会員へ配布しました。									
3. 新スキームによる資料の収集・整理	不動産取引価格情報提供制度による不動産価格情報の調査作業を行いました。									

4. 定款第4条第4号事業「国及び地方公共団体等からの地価調査に関する受託事業」

事業名	実施結果
1. 2. 4 基準年度評価替えに係る固定資産標準宅地の鑑定評価業務（本鑑定）の受託	[特別区] 契約先：東京都主税局 価格時点：平成23年1月1日 調査地点：11,655地点（時点修正、標準化補正含む） 評価員：229名（東京都が選任） [市町村] 契約先：市町村 価格時点：平成23年1月1日 調査地点：8,110地点（時点修正、標準化補正含む） 評価員：105名（市町村が選任）

事業名	実 施 結 果
2. 平成22年度固定資産標準宅地の鑑定評価業務（時点修正）の受託	契 約 先：東京都主税局・市町村 価格時点：平成22年7月1日 調査地点：15,861地点 （内 訳） 特別区 11,265地点（追加分を含む） 市町村 4,596地点（追加鑑定36地点含む） 評価員選任：東京都・市町村 評価員数： 285名 （内 訳） 特別区 207名 市町村 78名
3. 平成22年東京都地価調査基準地鑑定評価業務の受託	契約先：東京都財務局 価格時点：平成22年7月1日 調査地点： 1,268地点 評価員数： 423名（東京都が選任）
4. 差押不動産の鑑定評価（公売）の受託	契 約 先：東京都主税局 受託件数： 21件 評 価 員： 21業者（東京都が選任）
5. 平成22年度監視区域地価調査業務の受託	契 約 先：東京都都市整備局 調査地域：小笠原村 地 点 数：2地点×3回 調査対象期間：平成22年4月1日から平成23年1月1日 調査基準日： 第1回 平成22年 4月 1日（提出22年 5月30日） 第2回 平成22年10月 1日（提出22年11月30日） 第3回 平成23年 1月 1日（提出23年 2月28日）
6. 売却予定都有地に伴う鑑定評価業務の受託	契 約 先：東京都財務局 受託件数： 14件 評 価 員： 14業者（東京都が選任）

事業名	実施結果
7. 東京都臨海会計等所 管地の鑑定評価業務 の受託	契約先：東京都港湾局 受託件数：28件 評価員：12業者（東京都が選任）
8. 要保護世帯向け不動 産担保型生活資金貸 付事業不動産評価に 関する業務の受託	契約先：東京都社会福祉協議会 受託件数：51件 評価員：51業者 （東京都社会福祉協議会が選任）

(管理・運営事項)

(1) 総会・理事会の開催状況

I 総会の開催状況

第30回

日 時:平成22年5月28日(金) 15時00分開会 16時47分閉会

場 所:新宿区市谷本村町4-1「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3階珊瑚

議決権総数: 2, 229名

定足数: 1, 115名

出席者数: 1, 362名(内・議決権行使書並びに委任状 1, 302通) 開催時

議 案

- ・平成21年度事業報告承認の件
- ・平成21年度決算承認の件
- ・監査報告

第31回

日 時:平成23年3月25日(金) 15時00分開会 17時20分閉会

場 所:新宿区市谷本村町4-1「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3階瑠璃(西)

議決権総数: 2, 247名

定足数: 1, 124名

出席者数: 1, 831名(内・議決権行使書並びに委任状 1, 754通) 開催時

議 案

- ・平成22年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件
- ・平成23年度事業計画承認の件
- ・平成23年度収支予算承認の件
- ・選挙管理委員長報告
- ・役員の選任に関する件
- ・社団法人日本不動産鑑定協会の連合会体制への移行及び公益社団法人化の協力に関する件
- ・(特別決議) 公益社団法人東京都不動産鑑定士協会定款承認の件
- ・常勤の理事及び会員外の監事の報酬総額承認の件
- ・「入会金及び会費規則」改正承認の件

II 理事会の開催状況

第156回

日 時:平成22年4月15日(木) 13時30分開会 16時30分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 17名(内委任状3通): 監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 第30回定時総会書類(案)について
- (2) 会費未納に伴う「退会とみなす会員」について

○協議事項

- (1) 新公益法人制度改革の対応について

○報告事項

- (1) 入会者等について
- (2) 第30回定時総会進行予定表(案)について
- (3) 定時総会表彰者(案)について
- (4) 定時総会招待者一覧(案)について
- (5) 第29回定時総会(3月)開催結果について
- (6) 春の街頭無料相談会の開催結果について
- (7) 委員会報告
- (8) 本会報告

○質問事項等

○その他

第157回

日 時:平成22年5月20日(木) 13時30分開会 15時30分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 17名:監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 「事務局職員退職金支給規程」一部改正(案)について

○報告事項

- (1) 災害復興まちづくり支援機構シンポジウムの開催について
- (2) 入会者等について
- (3) 第30回定時総会の開催について
- (4) 平成23年地価公示評価員委嘱申請者について
- (5) 委員会報告

○その他

第158回

日 時:平成22年6月17日(木) 13時30分開会 17時30分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 19名:監事 3名

議 題

○報告事項

- (1) 入会者等について
- (2) 第30回定時総会報告について
- (3) 「災害復興まちづくり支援機構シンポジウム」の開催について
- (4) 新公益法人移行のスケジュールについて
- (5) 委員会報告

○質問事項

○その他

第159回

日 時:平成22年7月15日(木) 13時30分開会 17時20分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 20名(内委任状1通):監事 3名

議 題

○報告事項

- (1)「REA-MAP」について
- (2)Webサービス「井上・TAREA地価情報提供システム」について
- (3)共同研究の追加について(研究研修委員会)
- (4)地価公示について
- (5)「鑑定評価類似行為防止特別委員会」の設置について
- (6)入会者等について
- (7)委員会報告

○質問事項

○その他

第160回

日 時:平成22年9月16日(木) 13時30分開会 16時10分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 20名(内委任状1通):監事 3名

議 題

○検討事項

- (1)会員打ち合わせコーナーの設置並びに応接室の利用について

○報告事項

- (1)入会者等について
- (2)会費減免について
- (3)鑑定協会の連合会体制への移行に伴う配賦金制度の廃止について
- (4)「災害復興まちづくり支援機構シンポジウム」開催結果について
- (5)「秋の不動産の無料相談会」の開催について
- (6)業務推進委員会アンケート結果について
- (7)「第33回定期研修会」の開催結果について
- (8)「見学会」の開催について
- (9)「パソコン教室」の開催結果について
- (10)委員会報告

○質問事項

○その他

第161回

日 時:平成22年10月21日(木) 13時30分開会 16時00分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 18名(内委任状5通):監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 応接室の貸し出しについて

○報告事項

- (1) 平成22年度秋の講演会開催結果について
- (2) 業務推進委員会アンケート結果について
- (3) 入会者等について
- (4) 会費減免について
- (5) 公益社団法人新定款（案）について
- (6) 「秋の不動産の無料相談会」開催結果について
- (7) 「10士業よろず相談会」の開催について
- (8) 委員会報告

○質問事項

○その他

第162回

日 時:平成22年11月18日（木）13時30分開会 16時40分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 19名（内委任状4通）:監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 公益社団法人新定款（案）について

○報告事項

- (1) 入会者等について
- (2) 平成23年役員選挙日程について
- (3) 「見学会」の開催結果について
- (4) 新スキーム費用負担金の請求について
- (5) 「10士業よろず相談会」開催結果について
- (6) 委員会報告

○質問事項

○その他

第163回

日 時:平成22年12月16日（木）15時00分開会 18時00分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 19名（内委任状1通）:監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 第31回定時総会書類(案)について
- (2) 公益社団法人新定款（案）について
- (3) 第31回定時総会委任状回収特別委員会の設置について
- (4) 鑑定評価類似行為防止特別委員会からの発信文書について
- (5) 事務局職員の育児・介護休業に関する規程制定（案）について

○報告事項

- (1) 固定本鑑定・時点修正の経費について
- (2) 東京分科会活性化策について
- (3) 共同研究ワークショップ開催報告・継続地代の調査分析について
- (4) 入会者等について
- (5) 委員会報告
- 質問事項
- その他

第164回

日 時:平成23年1月20日(木) 13時30分開会 17時15分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 18名(内委任状5通):監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 第31回定時総会書類(案)について
- (2) 公益社団法人新定款(案)について
- (3) 会員外監事候補者の選任について
- (4) 専務理事の選任について
- (5) 他士業向けパンフレットの作成について

○報告事項

- (1) 入会者等について
- (2) 平成23年度春の不動産の無料相談会について
- (3) 委員会報告

○その他

○質問事項

第165回

日 時:平成23年2月18日(金) 13時30分開会 15時55分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 19名(内委任状4通):監事 3名

議 題

○審議事項

- (1) 第31回定時総会書類の修正及び追加議案について
- (2) 新定款(案)の修正について
- (3) 連合会代議員及び連合会予備代議員の選出方法について

○報告事項

- (1) 本会会費の値上げ案と士会会費の関連について
- (2) 入会者等について
- (3) 会費減免について
- (4) 他士業向けパンフレットについて
- (5) 委員会報告

○その他

○質問事項

第166回

日 時:平成23年3月17日(木) 13時30分開会 16時30分閉会

場 所:新宿区市谷本村町1-1 士協会会議室(住友市ヶ谷ビル9階)

出席者:理事 16名(内委任状2通):監事 2名

議 題

○審議事項

- (1) 役員の報酬等に関する規程(制定案)について
- (2) 本会会費の値上げと士協会会費について
- (3) 連合会代議員及び予備代議員の選出方法について
- (4) 東北地方太平洋沖地震の対応について

○報告事項

- (1) 第31回定時総会の運営について
- (2) 総会議決権行使書及び委任状の回収状況について
- (3) 事例資料の提供に関する制限について
- (4) 入会者等について
- (5) 会費減免について
- (6) 新スキーム請求書
- (7) 委員会報告

○質問事項

Ⅲ 規程及び規則の制定・一部改正

○「常勤の理事及び会員外の監事の報酬総額」制定

(平成23年 3月25日 第31回定時総会)

○「事務局職員退職金支給規程」一部改正

(平成22年 5月20日 第157回理事会)

○「事務局職員の育児・介護休業に関する規程」制定

(平成22年12月16日 第163回理事会)

Ⅳ 公益社団法人移行を前提とした新定款及び規則の制定・一部改正

○「公益社団法人東京都不動産鑑定士協会定款」制定

(平成23年 3月25日 第31回定時総会)

○「役員の報酬等に関する規程」の制定

(平成23年 3月17日 第166回理事会)

○「入会金及び会費規則」改正

(平成23年 3月25日 第31回定時総会)

(2)委員会別の活動状況

以下の報告は、議案第1号の事業報告を委員会別に纏めたものです。

○総務財務委員会（委員長・船山 進）

総会、会務に関する企画・組織・会議の運営、会員の親睦に関する事項、予算・決算・会計その他財務に関する事項、他の委員会の所掌に属さない事項を所掌し、活動を行いました。

（総務関係）

1. 第30回定時総会の開催

第30回定時総会は、平成22年5月28日（金）「ホテルグランドヒル市ヶ谷」において、会員1,362名（含、議決権行使書並びに委任状1,302通 開催時）の出席を得て、開催しました。

2. 第31回定時総会の開催

第31回定時総会は、平成23年3月25日（金）「ホテルグランドヒル市ヶ谷」において、会員1,831名（含、議決権行使書並びに委任状1,754通 開催時）の出席を得て、開催しました。

3. 事業計画の策定等

平成22年度事業計画の追加及び収支予算補正案、平成23年度事業計画案及び収支予算案を検討し、理事会に上程しました。

4. 規程類の検討

諸規程の改正(案)（総会・理事会開催状況参照）の検討を行い、理事会へ上程しました。

5. 親睦行事の実施

会員相互の親睦を図るため、囲碁大会（4月24日開催：参加者9名）、ジョギング大会（5月22日開催：参加者33名）を開催しました。

（財務関係）

1. 健全財政の維持

財政の健全化を維持するため、総会において承認された事業計画に対する予算執行を適正に行いました。

2. 補正予算の編成

平成24基準年度固定資産標準宅地の鑑定評価業務（本鑑定）並びに平成22年度固定資産標準宅地の鑑定評価業務（時点修正）の受託に係る予算の追加・修正を行うとともに、実績見込みによる収支の見直しを行って、平成22年度補正予算(案)を作成しました。

3. 予算策定の健全化

平成23年度の予算編成に当たり、収支均衡予算を策定しました。

○業務推進委員会（委員長・小國 敏雄）…第2号事業

不動産鑑定評価業務等の拡充、推進、利用促進策、人材開発等に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 他団体との隣接業務の提携

(社)東京都宅地建物取引業協会、東京税理士会、東京司法書士会、東京土地家屋調査士会、日本公認会計士協会東京会との業務提携を検討し、担当部署と折衝を行い、具体的な事項について協議を行いました。

2. 会員各位へのアンケート調査

会員各位に当士協会及び当委員会への業務拡充、新規開業支援等についての要望をアンケート調査を通じ取り纏め、「お知らせ」及びホームページに掲載しました。

○相談事業委員会（委員長・植松 行永）…第1号事業の1、2、3、4、5、第2号事業の3

相談会の実施、相談員の派遣、相談員のスキルアップに関する事項、他士業団体合同相談会の実施、災害復興まちづくり支援機構及び日本司法支援センターに関する事項、裁判外紛争解決手続（ADR）に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 無料相談会の実施

①定例相談会（第1号事業の1の①）

毎月第1、3水曜日午後1時より、事務局に開設している定例無料相談会は、相談事業委員並びに有志会員が輪番で担当、多数の来訪者の相談に応じました。

実施回数： 22回

参加相談員： 64名

相談来訪者： 226名（1人当たり 3.5人）

相談件数： 318件（1人当たり 5.0件）

②春の街頭相談会（第1号事業の1の②）

平成22年4月1日（木）～8日（木）の間、新宿・渋谷・府中・錦糸町・町田・立川・武蔵野の7会場で実施しました。

参加相談員： 101名

相談来訪者： 176名

相談件数： 244件

③秋の街頭相談会（第1号事業の1の③）

平成22年10月4日（月）～8日（金）の間、赤羽・西葛西・青梅・武蔵野・田町・西東京の6会場で実施しました。

参加相談員： 55名
相談来訪者： 148名
相談件数： 187件

④東京商工会議所内相談コーナー（第1号事業の1の④）

毎月第2、4木曜日午後1時より（2月1回）、東京商工会議所内に開設している相談コーナーで、相談事業委員並びに有志会員が輪番で担当し、多数の来訪者の相談に応じました。

実施回数： 22回
参加相談員： 22名

⑤市役所内定例相談コーナー（第1号事業の1の⑤）

八王子市役所内において、無料相談を実施しました（4月～3月（11・12月休み）、毎月第4火曜日午後開催）。

実施回数： 10回
参加相談員： 10名

稲城市役所内において、無料相談を実施しました（4月～3月）、毎月第4水曜日午後開催）。

実施回数： 12回
参加相談員： 12名

2. 10士業「第16回暮らしと事業のよろず相談会」（第1号事業の2）

平成22年11月6日（土）弁護士会館において開催の10士業「第16回暮らしと事業のよろず相談会」へ相談員8名（予約係含む）を派遣、不動産に関する相談は29件でした。

3. 団体合同無料相談会（第1号事業の3）

各士業団体の専門性を活かし、都民を対象に北区、豊島区、板橋区、渋谷区、足立区の合同無料相談会に相談員を派遣しました。

4. 災害復興まちづくり支援機構業務（第1号事業の4）

災害復興まちづくり支援機構の団体会員として災害復興まちづくり支援機構の事務局、運営委員会、実行委員会、研究会に委員を派遣するとともに、幹事会としてシンポジウムの開催に協力しました。また、各区の防災模擬訓練に相談員を派遣しました。

5. 名簿の作成（第1号事業の5）

「不動産鑑定業者地域別名簿」を作成替えし、街頭無料相談会をはじめ関係方面への配布、都民からの照会等に対して広く活用しました。

6. スキルアップ研修会（第2号事業の3の①）

無料相談会等の各種相談会に参加の相談員を対象に、スキルアップを図る研修会を実施

しました。

開催日 平成22年9月14日(火)
会 場 住友市ヶ谷ビル9階会議室
テーマ 「ADR業務の意義並びに相談業務との連携について」
講 師 本会不動産鑑定士調停センター運営委員長 小 谷 芳 正 氏
参加者 33名

7. その他の活動

相談会対応マニュアルの検討を行いました。

○広 報 委 員 会 (委員長・結城 勝彦)・・・第1号事業の6、7、8、9

会報等の作成、ホームページの管理・活用、講演会の開催、広報に関する各委員会間の調整及び企画、その他広報に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 講演会の開催(第1号事業の6)

時宜に合ったテーマによる講演会を企画、開催しました。

<秋の講演会の開催>

東京都との共催で一般都民を対象に、平成22年10月15日(金)、都民ホール(東京都庁都議会議事堂1階)において、講演会「都市と不動産を考える」を開催しました。

テーマ・ 講 師	①「平成22年東京都地価調査のあらましについて」 ー公的評価と不動産鑑定士の役割ー (社) 東京都不動産鑑定士協会 地価調査委員長 田 中 幸 雄 氏 ②「異文化としての日本を考える」 作 家 椎 名 誠 氏
参加者	227名

2. 会報の発行(第1号事業の7)

記事内容等の充実を図りました。また、2回発行(第77号・78号、計6,000部作成)し、会員のほか諸官庁、区市町村、友好団体、各士協会、都民等へ配布して、不動産鑑定評価制度の普及に努めました。

3. ホームページによる広報活動(第1号事業の8)

鑑定評価制度・当士協会の活動情報の提供を目的に開設したホームページ(<http://www.tokyo-kanteishi.or.jp/>)の内容を適宜更新し、内容の充実に努めました。
また、「業者検索：あなたの街の不動産鑑定士」の検索機能を充実させました。

4. 図書資料等による広報活動（第1号事業の9）

「東京今昔物語」「まんが不動産鑑定士物語」を各種相談会、講演会で配布、広報活動等広く都民に不動産鑑定士をPRしました。

5. その他の活動

新聞社、テレビ局等、広報媒体の窓口として、各種の取材に対応しました。

○研究研修委員会（委員長・杉浦 綾子）…第2号事業の1、3

不動産の鑑定評価等に関する調査研究に関する事項、会員からの実務相談に関する事項、会員の研修に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 国土交通省「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に係る共同研究

（第2号事業の1の①）

- ・ 国土交通省より、平成21年度「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に採択された、大学等研究者との共同研究2テーマ4研究について、追加検証の依頼があり、大学等研究者との意見交換、共同研究を鋭意実施し、成果論文を国土交通省へ提出しました。また、平成22年度は、4研究について、研究成果物「共同研究シリーズⅠ～Ⅳ」を発刊し、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布しました。

【研究テーマ】

(1) 「不動産の取引価格と公的地価指標の比較による情報提供法の検討

ーWebサービス「井上・TAREA 地価情報提供システム」の開発ー」

（共同研究者）東北大学大学院工学研究科土木工学専攻准教授 井上 亮 氏

(2) 「不動産取引データを活用したヘドニック・アプローチの多角的な応用研究」

① 「空間の多様性を考慮したヘドニック・アプローチの開発」

（共同研究者）東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 肥田野 登 氏

② 「TAREA インデックス（業務用不動産インデックス）の開発」

（共同研究者）明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科准教 山村 能郎 氏

③ 「不動産取引価格情報を利用した日本の環境配慮型不動産の経済価値

ー東京都のマンションによる実証ー」

（共同研究者）ペンシルベニア州立大学助教授 吉田 二郎 氏

- ・ 平成22年度社団法人日本不動産学会秋季全国大会（第26回学術講演会）において、ワークショップ「不動産取引価格データを活用したヘドニック分析の展開」を開催し、研究内容の報告等を行いました。また、国内外の学会等においても、幅広く発表を行いました。

2. 不動産鑑定評価に関する書籍の出版（第2号事業の1の②）

書籍「ベーシック不動産ガイドブック（仮題）」の刊行に向けて、意見交換、執筆等を鋭意実施しました。

3. 不動産鑑定評価等に関する実証的研究（第2号事業の1の③）

研究テーマである「地代分析」について、継続地代・新規地代等の資料収集、意見交換、勉強会等を鋭意実施し、研究成果物「平成22年度継続地代の調査分析―新規地代等も含む―」を発刊、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布しました。

4. 鑑定実務に関する相談窓口の設置（第2号事業の1の④）

会員の日常の鑑定評価業務における疑問点等について、相談に応じました。

5. 研修会・見学会の開催（第2号事業の3）

会員の要望を反映させるべく時宜を得たテーマを選定し、次のとおり研修会・見学会を開催しました。

(1) 第33回定期研修会開催結果（第2号事業の3の②）

・開催日：平成22年7月28日（水）

・会場：住宅金融支援機構1階「すまい・るホール」

テーマ・講師	「企業会計のための時価評価 ―解説：「財務諸表のための価格調査に関する実務指針」― ①基調講演 新日本有限責任監査法人 不動産セクターエリアリーダー 原田 昌平氏 ②パネルディスカッション コーディネーター：岩田 祝子 氏（東急不動産(株)） パネリスト：井野 好伸 氏（(社)日本不動産鑑定協会） 橘田 万里恵 氏（三菱UFJ信託銀行(株)） 森井 正太郎 氏（森井総合鑑定(株)）
参加者	272名

(2) 第34回定期研修会開催結果（第2号事業の3の②）

・開催日：平成23年4月7日（木）

・会場：住宅金融支援機構1階「すまい・るホール」

テーマ・講師	講演「BISの窓から見た国際金融とサブプライム」 講師：吉國 眞一 氏 （みずほ証券（株）シニアアドバイザー（顧問））
参加者	72名

※第34回定期研修会につきましては、平成23年3月を予定しておりましたが、東日本大震災の影響を考慮いたしまして23年度に入り開催させていただきました。

22年度の研究研修委員会の企画した事業として、22年度の委員会で開催事業を実行させていただきました。

(3) 見学会開催結果 (第2号事業の3の③)

- ・開催日：平成22年10月29日 (金)
- ・会場：「日本銀行本店」

テーマ	①貨幣博物館見学 ②日本銀行本店見学 ③解説：日本銀行の仕事
参加者	45名

○地価調査委員会 (委員長・田中 幸雄)・・・第2号事業の2、第3号事業の3、第4号事業の3、5

地価の調査に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 地価動向資料の提供 (第2号事業の2)

地価公示等における資料収集及び地価動向の把握の一助とすべく、アットホーム㈱、東京証券取引所上場企業の固定資産譲渡情報 (TDネット)、月刊「落札ニュース」を地価公示分科会に提供するとともに閲覧に供しました。

2. 新スキームによる資料の収集・整理 (第3号事業の3)

不動産取引価格情報提供制度による不動産価格情報の調査作業を行いました。

3. 平成22年東京都地価調査基準地鑑定評価業務の受託 (第4号事業の3)

契約先：東京都財務局、価格時点：平成22年7月1日、調査地点：1, 268地点、評価員数：423名 (東京都が選任)。

東京都財務局より、新たに当該業務を受託し、評価作業の実施に当たり、円滑な運営に努めました。また、地価調査幹事説明会・幹事会 (各1回) を実施しました。

4. 平成22年度監視区域地価調査業務の受託 (第4号事業の5)

東京都都市整備局より、指定監視区域である小笠原村の地価調査業務を受託し、島しょ分科会の協力を得て実施しました。

小笠原村 [2地点×3回、調査基準日：平成22年4月1日 (提出22年5月30日)、平成22年10月1日 (提出22年11月30日)、平成23年1月1日 (提出23年2月28日)]

5. その他の活動

- (1) 本会受託の地価公示業務の円滑な運営を図るため、地価公示幹事会 (特別区・多摩地区・計4回)、ブロック代表幹事会 (1回) の開催実施等に協力しました。
- (2) 平成23年地価公示評価員希望者について、新規・継続者の申請書の受付を行い、新規申請者39名、継続等申請者496名、計535名の申請書を、平成22年4月本会会長に提出しました。

○公的土地評価委員会（委員長・高橋 和隆）…第4号事業の1、2、4、6、7、8

地方公共団体からの固定資産税標準宅地の鑑定評価業務等に関する事項、国・地方公共団体からの鑑定評価業務等に関する事項、その他の公益団体からの鑑定評価業務等に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 24基準年度評価替えに係る固定資産標準宅地の鑑定評価業務（本鑑定）の受託

（第4号事業の1）

〔特別区〕

契約先：東京都主税局、価格時点：平成23年1月1日、調査地点：11,655地点
（時点修正、標準化補正含む）

評価員：229名（東京都が選任）

評価作業の実施に当たり、地域幹事会及び幹事評価員会議の支援を行いました。

〔市町村〕

契約先：各市町村、価格時点：平成23年1月1日、調査地点：8,110地点
（時点修正、標準化補正含む）

評価員：105名（市町村が選任）

市町村固定資産評価作業の実施に当たり、円滑な運営の実施のため、各ブロックを組織し、関係市町村との協議及び全体説明会の開催、各ブロック会議の支援を行いました。また、受託業務を円滑に行うため、「固定資産税標準宅地鑑定評価のための業務実施要領」「同手引き」を作成し、配布しました。

2. 平成22年度固定資産標準宅地の鑑定評価業務（時点修正）の受託

（第4号事業の2）

〔特別区〕

契約先：東京都主税局、価格時点：平成22年7月1日、調査地点：11,265地点。
（追加分を含む）

評価員：207名（東京都が選任）。

評価作業の実施に当たり、地域幹事会の支援を行い円滑な運営に努めました。

〔市町村〕

契約先：各市町村、価格時点：平成22年7月1日、調査地点：4,596地点。
（追加本鑑定含む）

評価員：78名（市町村が選任）。

評価作業の実施に当たり、多摩地区ブロック会議の支援を行い円滑な運営に努めました。

3. 差押不動産の鑑定評価業務（公売）の受託（第4号事業の4）

契約先：東京都主税局、受託件数：21件、評価員：21業者（東京都が選任）。

東京都主税局より、当該業務を受託し、評価作業の実施に当たり、円滑な運営に努めました。

4. 売却予定都有地に伴う鑑定評価業務の受託（第4号事業の6）
契約先：東京都財務局、受託件数：14件、評価員：14業者（東京都が選任）。
東京都財務局より、当該業務を受託し、評価作業の実施に当たり、円滑な運営に努めました。
5. 東京都臨海会計等所管地の鑑定評価業務の受託（第4号事業の7）
契約先：東京都港湾局、受託件数：28件、評価員：12業者（東京都が選任）。
東京都港湾局より、当該業務を受託し、評価作業の実施に当たり、円滑な運営に努めました。
6. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業不動産評価に関する業務の受託
（第4号事業の8）
契約先：東京都社会福祉協議会、受託件数：51件、評価員：51業者
（東京都社会福祉協議会が選任）。
東京都社会福祉協議会より、当該業務を受託し、評価作業の実施に当たり、円滑な運営に努めました。
7. その他の活動
- (1) 平成24基準年度固定資産標準宅地鑑定評価業務の実施に当たり、東京都との意見交換を行いました。
 - (2) 平成24基準年度多摩地区固定資産標準宅地鑑定評価業務の実施に向けて、多摩地区小委員会を開催し、意見交換を行いました。
 - (3) 東京都社会福祉協議会からの要請を受け、平成23年度不動産担保型生活資金貸付制度における不動産価格等調査業務評価員の募集を行いました。

○資料整備委員会（委員長・牧野 治世子）…第2号事業の3、第3号事業の1、2

不動産の鑑定評価に関する資料の収集・管理・閲覧・利用に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. 資料閲覧認定講習会を実施しました（第2号事業の3の④）。

開催日：平成22年4月～平成23年3月 計 8回
会 場：「士協会会議室」（住友市ヶ谷ビル9階）
受講者：会員 49名 補助者 40名 合計 89名

2. 事例資料の収集・整理・保管（第3号事業の1の①）

(1) 各期の事例を収集し、早期整備に努めました。

22年度収集・提供事例数

事例区分	取引事例件数	賃貸事例件数
22年下期事例	8, 877件	3, 999件
23年上期事例	10, 367件	7, 488件
22年度合計	19, 244件	11, 487件
(前年度合計)	(17, 835件)	(11, 931件)

(2) 事例資料等閲覧室の利用者数

利用者区分	平成22年度	平成21年度
会 員	1, 115名	1, 739名
他士協会会員	262名	281名
一 般	23名	23名
合 計	1, 400名	2, 043名

(3) 諸資料の整備

各種統計資料・情報誌の定期購入、諸統計資料、都市計画図、住宅地図等の整備・管理など閲覧室の資料の充実を図りました。

3. 刊行物等の発行（第3号事業の2）

- (1) 「平成22年東京都基準地価格」（150部）を継続作成、実費頒布しました。
- (2) 分科会幹事各位のご協力を得て「地価公示・調査個別格差資料」の作成替えを行い、年2回（3月、9月）会員へ配布しました。

4. その他の活動

鑑定実務に有用な情報紹介、図書類を「お知らせ」に同封し、会員各位への周知を図りました。

○情報システム委員会（委員長・岩崎 隆）…第2号事業の3、第3号事業の1

情報システムの開発・管理・利活用に関する事項を所掌し、活動を行いました。

1. パソコン教室（第2号事業の3の⑤）

Jw_cad（入門・初級講座）の研修会を開催しました。

開 催 日 平成22年8月5日（木）

開催場所 パナソニック 芝大門教室

参 加 者 29名

2. コンピュータによる資料の管理と提供（第3号事業の1の②）。

- (1) 「REAネットTokyo」の安定運用のため必要な管理を行い、事例提供等のデータの早期入力に努めました。
- (2) 地理空間活用推進基本法に基づく情報を利活用するため本会で開発されたREA-MAPの試行運用に参加し、次年度からの運用に向け準備を進めました。

- (3) 地盤情報サービス【株式会社地質】の提供範囲を東京都から30キロ圏内に拡大いたしました。

[REAネットTokyo利用状況]

項 目	平成22年度	平成21年度
事例閲覧利用登録者数(3月末)	1,104名	1,043名
5次事例利用件数	79,582件	88,783件

○公益法人制度改革対応特別委員会(委員長・稲野 俊)

1. 当士協会が理事会での公益社団法人化を目指すことの決定を受け、新定款の検討、申請書類の検討、東京都との協議を進め、新定款案をお知らせや会員専用サイトで会員に周知しました。
2. 去る3月25日の第31回定時総会に公益社団法人東京都不動産鑑定士協会定款案を上程しました。

○鑑定評価類似行為防止特別委員会(委員長・久富 可美)

1. 会員各位から類似行為に係る情報提供をいただき、委員会において内容を検討しました。
2. 類似行為防止の啓蒙活動について、他団体への要望文書、一般向け「しおり」等の作成を検討しました。

○選挙管理委員会(委員長・谷本 通夫)

平成23年役員選挙を厳正かつ中立的な立場から、その運営に当たりました。

○綱紀・懲戒委員会(委員長・熊沢 光司)

当士協会に係る審議案件はありませんでした。

以 上

議案第2号

平成22年度決算承認の件

収支計算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	予算現額	決算額	差異	執行率	備 考
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
入会金収入	8,000,000		8,000,000	7,840,000	160,000	98.0%	
入会金収入	8,000,000		8,000,000	7,840,000	160,000	98.0%	
会費収入	126,100,000		126,100,000	126,567,200	△ 467,200	100.4%	
正会員会費収入	126,000,000		126,000,000	126,517,200	△ 517,200	100.4%	
特別会員会費収入	100,000		100,000	50,000	50,000	50.0%	
事業収入	1,713,740,000		1,713,740,000	1,674,415,071	39,324,929	97.7%	
研修会事業収入	2,010,000		2,010,000	1,201,460	808,540	59.8%	
事例資料事業収入	8,000,000		8,000,000	6,878,610	1,121,390	86.0%	
コンピュータ事業収入	38,000,000		38,000,000	34,352,100	3,647,900	90.4%	
受託事業収入	1,663,430,000		1,663,430,000	1,631,851,901	31,578,099	98.1%	固定本鑑定127,257万・固定時点修正20,388万・地価調査9,253万・港湾局3,429万・社会福祉協議会1,299万・差押不動産、都用地他1,559万
頒布事業収入	2,300,000		2,300,000	131,000	2,169,000	5.7%	
補助金等収入	63,630,000		63,630,000	63,633,600	△ 3,600	100.0%	
本会助成金収入	63,630,000		63,630,000	63,633,600	△ 3,600	100.0%	
雑収入	1,000,000		1,000,000	1,112,500	△ 112,500	111.3%	
受取利息収入	100,000		100,000	33,560	66,440	33.6%	
雑収入	900,000		900,000	1,078,940	△ 178,940	119.9%	
事業活動収入計	1,912,470,000		1,912,470,000	1,873,568,371	38,901,629	98.0%	
2. 事業活動支出							
事業費支出	1,788,340,000		1,788,340,000	1,734,973,134	53,366,866	97.0%	
給与手当支出	34,560,000		34,560,000	33,511,888	1,048,112	97.0%	
福利厚生費支出	5,760,000		5,760,000	5,547,986	212,014	96.3%	
普及啓発事業費支出	20,350,000		20,350,000	14,541,147	5,808,853	71.5%	
通信運搬費支出	1,370,000		1,370,000	728,582	641,418	53.2%	
消耗品費支出	60,000		60,000	43,491	16,509	72.5%	
印刷製本費支出	4,850,000		4,850,000	4,695,526	154,474	96.8%	
賃借料支出	1,260,000		1,260,000	819,000	441,000	65.0%	
諸謝金支出	4,820,000		4,820,000	3,821,072	998,928	79.3%	
委託費支出	5,400,000		5,400,000	3,782,152	1,617,848	70.0%	
図書資料費支出	2,050,000		2,050,000	331,891	1,718,109	16.2%	
雑支出	540,000		540,000	319,433	220,567	59.2%	
調査研究研修事業費支出	9,850,000	0	9,850,000	8,297,473	1,552,527	84.2%	
旅費交通費支出	180,000		180,000	4,500	175,500	2.5%	
通信運搬費支出	660,000		660,000	622,123	37,877	94.3%	
消耗品費支出	20,000		20,000	1,968	18,032	9.8%	
印刷製本費支出	4,420,000	1,150,000	5,570,000	5,561,329	8,671	99.8%	諸謝金支出から流用。共同研究印刷費増
賃借料支出	1,040,000		1,040,000	722,870	317,130	69.5%	
諸謝金支出	1,790,000	△ 1,290,000	500,000	494,100	5,900	98.8%	印刷製本費支出、委託費支出へ流用
委託費支出	280,000	140,000	420,000	413,553	6,447	98.5%	諸謝金支出から流用。共同研究費増
図書資料費支出	470,000		470,000	341,530	128,470	72.7%	
雑支出	990,000		990,000	135,500	854,500	13.7%	
資料事業費支出	72,110,000	△ 5,950,000	66,160,000	61,447,296	4,712,704	92.9%	
臨時雇賃金	6,600,000		6,600,000	6,090,562	509,438	92.3%	
通信運搬費支出	20,960,000		20,960,000	19,705,932	1,254,068	94.0%	
消耗品費支出	520,000		520,000	290,057	229,943	55.8%	
印刷製本費支出	2,720,000		2,720,000	1,875,615	844,385	69.0%	
光熱水料費支出	300,000		300,000	267,821	32,179	89.3%	
賃借料支出	10,800,000		10,800,000	10,494,516	305,484	97.2%	
委託費支出	27,610,000	△ 5,950,000	21,660,000	20,396,131	1,263,869	94.2%	管理費支出・退職給付支出、雑支出へ流用
図書資料費支出	2,500,000		2,500,000	2,326,662	173,338	93.1%	
雑支出	100,000		100,000	0	100,000	0.0%	

科 目	予算額	予算流用額	予算現額	決算額	差異	執行率	備 考
受託事業費支出	1,645,710,000		1,645,710,000	1,611,627,344	34,082,656	97.9%	
旅費交通費支出	465,000		465,000	91,800	373,200	19.7%	
通信運搬費支出	2,915,000		2,915,000	1,360,160	1,554,840	46.7%	
消耗品費支出	750,000		750,000	735,602	14,398	98.1%	
印刷製本費支出	4,050,000		4,050,000	3,979,036	70,964	98.2%	
賃借料支出	3,480,000		3,480,000	3,206,814	273,186	92.1%	
諸謝金支出	1,630,630,000		1,630,630,000	1,599,889,774	30,740,226	98.1%	
租税公課支出	735,000		735,000	633,600	101,400	86.2%	
委託費支出	1,160,000		1,160,000	708,373	451,627	61.1%	
雑支出	1,525,000		1,525,000	1,022,185	502,815	67.0%	
管 理 費 支 出	99,660,000	5,950,000	105,610,000	98,217,922	7,392,078	93.0%	
役員報酬支出	11,000,000		11,000,000	10,399,238	600,762	94.5%	
給与手当支出	19,440,000		19,440,000	18,850,453	589,547	97.0%	
福利厚生費支出	3,240,000		3,240,000	3,120,755	119,245	96.3%	
退職給付支出	9,500,000	3,070,000	12,570,000	12,566,971	3,029	100.0%	資料事業・委託費支出から流用。退職者2名
総会費支出	6,000,000		6,000,000	5,315,927	684,073	88.6%	
理事会支出	1,300,000		1,300,000	226,800	1,073,200	17.4%	
委員会支出	800,000	△ 190,000	610,000	290,390	319,610	47.6%	消耗品支出、租税公課支出へ流用
旅費交通費支出	540,000		540,000	212,314	327,686	39.3%	
通信運搬費支出	5,720,000		5,720,000	5,544,991	175,009	96.9%	
消耗器具備品費支出	800,000		800,000	737,700	62,300	92.2%	
消耗品費支出	700,000	130,000	830,000	822,150	7,850	99.1%	委員会支出から流用
修繕費支出	100,000		100,000	0	100,000	0.0%	
印刷製本費支出	3,900,000		3,900,000	2,698,472	1,201,528	69.2%	
光熱水料費支出	700,000		700,000	582,411	117,589	83.2%	
賃借料支出	23,600,000		23,600,000	23,552,256	47,744	99.8%	
諸謝金支出	900,000		900,000	672,000	228,000	74.7%	
租税公課支出	6,500,000	60,000	6,560,000	6,550,700	9,300	99.9%	委員会支出から流用。消費税632万
委託費支出	1,920,000		1,920,000	319,662	1,600,338	16.6%	
団体関係費支出	300,000		300,000	180,000	120,000	60.0%	
雑支出	2,700,000	2,880,000	5,580,000	5,574,732	5,268	99.9%	資料事業・委託費支出から流用。義援金400万
事業活動支出計	1,888,000,000		1,888,000,000	1,833,191,056	54,808,944	97.1%	
事業活動収支差額	24,470,000		24,470,000	40,377,315	△ 15,907,315	165.0%	
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	3,310,000		3,310,000	3,307,288	2,712	99.9%	
退職給付引当資産取崩収入	3,310,000		3,310,000	3,307,288	2,712	99.9%	
投資活動収入計	3,310,000		3,310,000	3,307,288	2,712	99.9%	
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	16,000,000		16,000,000	15,963,160	36,840	99.8%	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000		1,000,000	963,160	36,840	96.3%	
周年行事引当資産取得支出	15,000,000		15,000,000	15,000,000	0	100.0%	
固定資産取得支出	500,000		500,000	435,540	64,460	87.1%	
什器備品購入支出	500,000		500,000	435,540	64,460	87.1%	
投資活動支出計	16,500,000		16,500,000	16,398,700	101,300	99.4%	
投資活動収支差額	△ 13,190,000		△ 13,190,000	△ 13,091,412	△ 98,588	99.3%	
Ⅲ 予 備 費 支 出	5,000,000		5,000,000	-	5,000,000	-	
当期収支差額	6,280,000		6,280,000	27,285,903	△ 21,005,903	434.5%	
前期繰越収支差額	456,229,000		456,229,000	456,229,294	△ 294	100.0%	
次期繰越収支差額	462,509,000		462,509,000	483,515,197	△ 21,006,197	104.5%	

参考：年間事務所家賃(住友市ヶ谷ビル)は、37,800千円で、使用面積、使用日数を考慮し、事業費、管理費の「賃借料支出」に按分している。

貸 借 対 照 表 (案)

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	459,694,484	449,740,150	9,954,334
(2) 未収会費	2,289,400	2,186,700	102,700
(3) 未収入金	1,313,349,379	34,110,410	1,279,238,969
(4) 貯 蔵 品	136,133	47,273	88,860
(5) 立 替 金	130,000	273,221	△ 143,221
(6) 仮 払 金	1,102,434	834,201	268,233
流動資産合計	1,776,701,830	487,191,955	1,289,509,875
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	19,177,751	21,521,879	△ 2,344,128
周年行事引当資産	19,000,000	4,000,000	15,000,000
事業安定化引当資産	26,204,983	26,204,983	0
特定資産合計	64,382,734	51,726,862	12,655,872
(2) その他固定資産			
建物付属設備	4,197,474	5,156,849	△ 959,375
什器備品	2,510,133	4,119,616	△ 1,609,483
電話加入権	432,300	432,300	0
敷 金	46,931,000	46,931,000	0
ソフトウェア	4,211,841	7,249,706	△ 3,037,865
その他固定資産合計	58,282,748	63,889,471	△ 5,606,723
固定資産合計	122,665,482	115,616,333	7,049,149
資 産 合 計	1,899,367,312	602,808,288	1,296,559,024
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	1,287,437,363	27,724,745	1,259,712,618
(2) 前受会費	190,700	127,100	63,600
(3) 預 り 金	1,108,437	891,043	217,394
(4) 仮 受 金	19,000	19,000	0
(5) 未払消費税	4,295,000	2,153,500	2,141,500
流動負債合計	1,293,050,500	30,915,388	1,262,135,112
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,177,751	21,521,879	△ 2,344,128
固定負債合計	19,177,751	21,521,879	△ 2,344,128
負 債 合 計	1,312,228,251	52,437,267	1,259,790,984
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	587,139,061 (45,204,983)	550,371,021 (30,204,983)	36,768,040 (15,000,000)
正味財産合計	587,139,061	550,371,021	36,768,040
負債及び正味財産合計	1,899,367,312	602,808,288	1,296,559,024

正味財産増減計算書(案)
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	7,840,000	9,425,000	△ 1,585,000
受取入会金	7,840,000	9,425,000	△ 1,585,000
受取会費	126,567,200	126,017,400	549,800
正会員受取会費	126,517,200	125,945,400	571,800
特別会員受取会費	50,000	72,000	△ 22,000
事業収益	1,674,415,071	396,709,974	1,277,705,097
研修会事業収益	1,201,460	1,489,000	△ 287,540
事例資料事業収益	6,878,610	8,221,467	△ 1,342,857
コンピュータ事業収益	34,352,100	38,998,500	△ 4,646,400
受託事業収益	1,631,851,901	346,612,707	1,285,239,194
頒布事業収益	131,000	1,388,300	△ 1,257,300
受取補助金等	63,633,600	63,172,800	460,800
受取本会助成金	63,633,600	63,172,800	460,800
雑 収 益	1,112,500	7,299,150	△ 6,186,650
受取利息	33,560	272,886	△ 239,326
雑収益	1,078,940	7,026,264	△ 5,947,324
経常収益計	1,873,568,371	602,624,324	1,270,944,047
(2) 経常費用			
事 業 費	1,737,679,384	473,362,998	1,264,316,386
給与手当	33,511,888	37,027,985	△ 3,516,097
福利厚生費	5,547,986	5,921,578	△ 373,592
普及啓発事業費	14,541,147	16,737,318	△ 2,196,171
通信運搬費	728,582	1,072,053	△ 343,471
減価償却費	0	132,720	△ 132,720
消耗品費	43,491	6,506	36,985
印刷製本費	4,695,526	5,302,555	△ 607,029
賃借料	819,000	844,000	△ 25,000
諸謝金	3,821,072	3,780,417	40,655
委託費	3,782,152	3,881,115	△ 98,963
図書資料費	331,891	1,345,552	△ 1,013,661
雑費	319,433	372,400	△ 52,967
調査研究研修事業費	9,087,827	3,995,123	5,092,704
旅費交通費	4,500	0	4,500
通信運搬費	622,123	149,950	472,173
減価償却費	870,504	961,054	△ 90,550
消耗品費	1,968	1,667	301
印刷製本費	5,481,179	1,289,662	4,191,517
賃借料	722,870	637,475	85,395
諸謝金	494,100	372,212	121,888
委託費	413,553	205,800	207,753
図書資料費	341,530	375,653	△ 34,123
雑費	135,500	1,650	133,850
資料事業費	63,360,392	67,771,468	△ 4,411,076
臨時雇賃金	6,090,562	5,591,367	499,195
通信運搬費	19,705,932	16,569,665	3,136,267
減価償却費	1,913,096	2,370,003	△ 456,907
消耗品費	290,057	348,325	△ 58,268
印刷製本費	1,875,615	2,163,420	△ 287,805

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	267,821	250,734	17,087
賃借料	10,494,516	11,312,895	△ 818,379
委託費	20,396,131	27,323,672	△ 6,927,541
図書資料費	2,326,662	1,841,387	485,275
受託事業費	1,611,630,144	341,909,526	1,269,720,618
旅費交通費	91,800	42,470	49,330
通信運搬費	1,360,160	1,213,627	146,533
消耗品費	735,602	265,539	470,063
印刷製本費	3,979,036	1,496,217	2,482,819
賃借料	3,206,814	2,458,800	748,014
諸謝金	1,599,889,774	335,500,821	1,264,388,953
租税公課	636,400	203,400	433,000
委託費	708,373	255,792	452,581
雑費	1,022,185	472,860	549,325
管 理 費	99,026,482	92,125,465	6,901,017
役員報酬	10,399,238	10,553,276	△ 154,038
給与手当	18,850,453	20,828,259	△ 1,977,806
福利厚生費	3,120,755	3,340,897	△ 220,142
退職給付費用	10,222,843	2,756,010	7,466,833
総会費	5,315,927	5,297,992	17,935
理事会費	226,800	764,260	△ 537,460
委員会費	290,390	355,104	△ 64,714
旅費交通費	212,314	146,150	66,164
通信運搬費	5,533,481	4,907,485	625,996
減価償却費	3,164,198	3,816,296	△ 652,098
消耗器具備品費	737,700	123,399	614,301
消耗品費	822,150	678,805	143,345
印刷製本費	2,698,472	2,919,808	△ 221,336
光熱水料費	582,411	545,254	37,157
賃借料	23,552,256	27,313,668	△ 3,761,412
諸謝金	672,000	624,750	47,250
租税公課	6,550,700	4,256,400	2,294,300
委託費	319,662	1,518,297	△ 1,198,635
団体関係費	180,000	190,000	△ 10,000
雑費	5,574,732	1,189,355	4,385,377
経常費用計	1,836,705,866	565,488,463	1,271,217,403
当期経常増減額	36,862,505	37,135,861	△ 273,356
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	94,465	146,561	△ 52,096
経常外費用計	94,465	146,561	△ 52,096
当期経常外増減額	△ 94,465	△ 146,561	52,096
当期一般正味財産増減額	36,768,040	36,989,300	△ 221,260
一般正味財産期首残高	550,371,021	513,381,721	36,989,300
一般正味財産期末残高	587,139,061	550,371,021	36,768,040
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	587,139,061	550,371,021	36,768,040

財 産 目 録 (案)
平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		金	額
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金		459,694,484	
現金		1,406,548	
普通預金	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店(無利息型)	112,903,666	
	中央三井信託銀行新橋支店(無利息型)	59,000,654	
	みずほ銀行虎ノ門支店(無利息型)	70,643,449	
	住友信託銀行東京営業部(無利息型)	138,512,983	
郵便振替貯金		77,227,184	
(2) 未収会費		2,289,400	
(3) 未収入金	受託事業	1,308,890,479	
	REAネット料金等	4,458,900	
(4) 立替金		130,000	
(5) 貯蔵品	切手等	136,133	
(6) 仮払金	雇用保険料概算納付	1,102,434	
流動資産合計			1,776,701,830
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	普通預金(無利息型):中央三井信託銀行	19,177,751	
周年行事引当資産	普通預金(無利息型):中央三井信託銀行	19,000,000	
事業安定化引当資産	普通預金(無利息型):中央三井信託銀行	26,204,983	
特定資産合計		64,382,734	
(2) その他固定資産			
建物付属設備	住友市ヶ谷ビル9階間仕切り等	4,197,474	
什器備品	サーバ、複写機等	2,510,133	
電話加入権	3268-6001他8本	432,300	
敷金	住友市ヶ谷ビル9階	46,931,000	
ソフトウェア	REAネット用	2,536,993	
	認定証管理用他	1,674,848	
その他固定資産合計		58,282,748	
固定資産合計			122,665,482
資 産 合 計			1,899,367,312
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	受託事業報酬等	1,287,437,363	
(2) 前受会費	平成22年度会費	190,700	
(3) 預り金	雇用保険料等	1,108,437	
(4) 仮受金	販売委託図書代金	19,000	
(4) 未払消費税		4,295,000	
流動負債合計			1,293,050,500
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員8名分	19,177,751	
固定負債合計			19,177,751
負 債 合 計			1,312,228,251
正味財産			587,139,061

キャッシュ・フロー計算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
入会金収入	7,840,000	9,425,000	△ 1,585,000
入会金収入	7,840,000	9,425,000	△ 1,585,000
会費収入	126,528,100	126,098,100	430,000
正会員会費収入	126,478,100	126,026,100	452,000
特別会員会費収入	50,000	72,000	△ 22,000
事業収入	395,176,102	404,820,054	△ 9,643,952
研修会事業収入	1,201,460	1,489,000	△ 287,540
事例資料事業収入	6,878,610	8,221,467	△ 1,342,857
コンピュータ事業収入	36,995,510	38,458,890	△ 1,463,380
受託事業収入	349,969,522	355,262,397	△ 5,292,875
頒布事業収入	131,000	1,388,300	△ 1,257,300
補助金等収入	63,633,600	63,172,800	460,800
本会助成金収入	63,633,600	63,172,800	460,800
雑 収 入	1,112,500	1,881,046	△ 768,546
受取利息収入	33,560	272,886	△ 239,326
雑収入	1,078,940	1,608,160	△ 529,220
その他の事業活動収入	217,394	△ 206,228	423,622
その他の事業活動収入	217,394	△ 206,228	423,622
事業活動収入計	594,507,696	605,190,772	△ 10,683,076
2. 事業活動支出			
事業費支出	475,261,573	476,123,416	△ 861,843
給与手当支出	33,511,888	37,027,985	△ 3,516,097
福利厚生費支出	5,563,032	5,918,899	△ 355,867
普及啓発事業費支出	14,575,272	16,570,473	△ 1,995,201
通信運搬費支出	728,582	1,072,053	△ 343,471
消耗品費支出	43,491	6,506	36,985
印刷製本費支出	4,729,651	5,268,430	△ 538,779
賃借料支出	819,000	844,000	△ 25,000
諸謝金支出	3,821,072	3,780,417	40,655
委託費支出	3,782,152	3,881,115	△ 98,963
図書資料費支出	331,891	1,345,552	△ 1,013,661
雑支出	319,433	372,400	△ 52,967
調査研究研修事業費支出	8,292,916	2,086,969	6,205,947
旅費交通費支出	4,500	0	4,500
通信運搬費支出	622,123	168,850	453,273
消耗品費支出	1,968	1,667	301
印刷製本費支出	5,561,329	323,662	5,237,667
賃借料支出	722,870	637,475	85,395
諸謝金支出	494,100	372,212	121,888
委託費支出	413,553	205,800	207,753
図書資料費支出	336,973	375,653	△ 38,680
雑支出	135,500	1,650	133,850
資料事業費支出	61,763,276	65,169,047	△ 3,405,771
臨時雇賃金	6,090,562	5,591,367	499,195
通信運搬費支出	19,705,932	16,569,665	3,136,267
消耗品費支出	290,057	348,325	△ 58,268
印刷製本費支出	2,194,395	1,844,640	349,755
光熱水料費支出	267,821	250,734	17,087
賃借料支出	10,494,516	11,312,895	△ 818,379
委託費支出	20,396,131	27,410,034	△ 7,013,903
図書資料費支出	2,323,862	1,841,387	482,475
雑支出	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
受託事業費支出	351,555,189	349,350,043	2,205,146
旅費交通費支出	91,800	42,470	49,330
通信運搬費支出	1,360,160	1,213,627	146,533
消耗品費支出	735,602	265,539	470,063
印刷製本費支出	3,979,036	1,496,217	2,482,819
賃借料支出	3,206,814	2,458,800	748,014
諸謝金支出	339,942,657	342,938,738	△ 2,996,081
租税公課支出	633,600	206,000	427,600
委託費支出	583,335	255,792	327,543
雑支出	1,022,185	472,860	549,325
管 理 費 支 出	96,075,365	86,799,760	9,275,605
役員報酬支出	10,399,238	10,553,276	△ 154,038
給与手当支出	18,850,453	20,828,259	△ 1,977,806
福利厚生費支出	3,129,218	3,339,390	△ 210,172
退職給付支出	12,566,971	2,756,010	9,810,961
総会費支出	5,306,407	6,531,770	△ 1,225,363
理事会支出	226,800	833,560	△ 606,760
委員会支出	290,390	355,104	△ 64,714
旅費交通費支出	212,314	146,150	66,164
通信運搬費支出	5,544,991	4,894,165	650,826
消耗器具備品費支出	737,700	123,399	614,301
消耗品費支出	822,150	678,805	143,345
修繕費支出	0	0	0
印刷製本費支出	2,698,472	2,919,808	△ 221,336
光熱水料費支出	582,411	545,254	37,157
賃借料支出	23,552,256	27,313,668	△ 3,761,412
諸謝金支出	672,000	624,750	47,250
租税公課支出	4,409,200	1,405,200	3,004,000
委託費支出	319,662	1,556,087	△ 1,236,425
団体関係費支出	180,000	190,000	△ 10,000
雑支出	5,574,732	1,205,105	4,369,627
その他の事業活動支出	125,012	△ 304,978	429,990
その他の事業活動支出	125,012	△ 304,978	429,990
事業活動支出計	571,461,950	562,618,198	8,843,752
事業活動によるキャッシュ・フロー	23,045,746	42,572,574	△ 19,526,828
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	3,307,288	5,418,104	△ 2,110,816
退職給付引当資産取崩収入	3,307,288	5,418,104	△ 2,110,816
敷金・保証金戻り収入	0	2,297,000	△ 2,297,000
敷金戻り収入	0	2,297,000	△ 2,297,000
投資活動収入計	3,307,288	7,715,104	△ 4,407,816
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	15,963,160	1,000,000	14,963,160
退職給付引当資産取得支出	963,160	0	963,160
周年行事引当資産取得支出	15,000,000	1,000,000	14,000,000
固定資産取得支出	435,540	6,973,155	△ 6,537,615
什器備品購入支出	435,540	4,630,500	△ 4,194,960
ソフトウェア購入支出	0	2,342,655	△ 2,342,655
投資活動支出計	16,398,700	7,973,155	8,425,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,091,412	△ 258,051	△ 12,833,361
Ⅲ 現金及び現金同等物の増減額	9,954,334	42,314,523	△ 32,360,189
Ⅳ 現金及び現金同等物の期首残高	449,740,150	407,425,627	42,314,523
Ⅴ 現金及び現金同等物の期末残高	459,694,484	449,740,150	9,954,334

(注)資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表等に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2)固定資産の減価償却の方法
 - ・建物付属設備及び什器備品は、定率法によっている。
 - ・10万円以上20万円未満の一括償却資産は、3年均等償却によっている。
 - ・ソフトウェアは、定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は、中小企業退職金共済に積み立てた職員の期末残高を除き、職員退職給与の期末要支給額を全額計上している。
- (4)消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,521,879	963,160	3,307,288	19,177,751
周年行事引当資産	4,000,000	15,000,000	0	19,000,000
事業安定化引当資産	26,204,983	0	0	26,204,983
特定資産合計	51,726,862	15,963,160	3,307,288	64,382,734

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	19,177,751	-	-	(19,177,751)
周年行事引当資産	19,000,000	-	(19,000,000)	-
事業安定化引当資産	26,204,983	-	(26,204,983)	-
特定資産合計	64,382,734	-	(45,204,983)	(19,177,751)

4. 担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	8,425,305	4,227,831	4,197,474
什 器 備 品	10,051,913	7,541,780	2,510,133
ソ フ ト ウ ェ ア	15,971,078	11,759,237	4,211,841
合 計	34,448,296	23,528,848	10,919,448

※電話加入権は除く

6. 補助金等の内訳並びに交付者

受取本会助成金は、社団法人日本不動産鑑定協会からその会費収入の一部を各都道府県不動産鑑定士協会の活動を助成するために配賦された資金である。

7. 関連当事者との取引はありません。

8. 重要な後発事象はありません。

9. 収支計算書の資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収会費、未収入金、未収消費税、立替金、前払金、仮払金、前受会費、預り金、未払金、仮受金、未払消費税及び前受金を含めることとしており、当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高
現 金 預 金	459,694,484
未 収 会 費	2,289,400
未 収 入 金	1,313,349,379
立 替 金	130,000
仮 払 金	1,102,434
合 計	1,776,565,697
前 受 会 費	190,700
預 り 金	1,108,437
未 払 金	1,287,437,363
仮 受 金	19,000
未 払 消 費 税	4,295,000
合 計	1,293,050,500
次期繰越収支差額	483,515,197

以 上

平成23年 4月26日

監 査 報 告 書

社団法人 東京都不動産鑑定士協会
会 長 稲 野 邊 俊 殿

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

監 事 岡 村 登美男 ⑩

監 事 坂 野 辰 ⑩

監 事 丸 山 英 氣 ⑩

私たちは、定款第16条第5項の規定により、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの、平成22年度における会計及び業務の監査を平成23年4月26日に行い、また、鈴木康雄公認会計士の監査報告書を平成23年4月21日に受けましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等の適正及び正確性を検討し、また、鈴木康雄公認会計士の監査報告書を確認しました。
- (2) 業務監査について、理事会に出席して業務状況を聴取する等、必要と思われる手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について、いずれも会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財政状態を正しく表示していると認めました。
- (2) 事業報告の内容は、妥当であると認めました。尚、公益社団法人化の移行に伴い、予算と業務執行の関係で、今後一層の幅広い公益性のある業務を行うことを期待したい。
- (3) 理事の業務執行に関し、定款に違反する行為又は不整の事実はありませんでした。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 4 月 21 日

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

会 長 稲 野 邊 俊 殿

東京都中央区新川 1 丁目 10 番 11 号

公 認 会 計 士 鈴 木 康 雄 ⑩

私は、社団法人東京都不動産鑑定士協会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録並びに収支計算書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人東京都不動産鑑定士協会の平成 22 年度末日現在の財政状態並びに同年度の正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に従って、社団法人東京都不動産鑑定士協会の平成 22 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人東京都不動産鑑定士協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 2 2 年度会員異動状況

(単位：名)

会員種別	22年3月31日現在	増	減	差	23年3月31日現在
鑑定業者	803	37	49	△12	791
鑑 定 士	1,250	133	128	5	1,255
鑑定士補	161	5	34	△29	132
特 別	3	0	1	△1	2
合 計	2,217	175	212	△37	2,180

< 資 料 編 >

会員数推移表	42
平成22年度理事会等日程表	43
平成22年度委員会委員構成一覧	44
平成22年度各種会議開催状況一覧	45
平成22年度「定例無料相談会」開催結果一覧	46
平成22年「春の不動産の無料相談会」開催結果	48
平成22年「春の不動産の無料相談会」参加者一覧	49
平成22年「秋の不動産の無料相談会」開催結果	50
平成22年「秋の不動産の無料相談会」参加者一覧	51
平成22年度 東京商工会議所内「相談コーナー」開催一覧	52
平成22年度 八王子市役所「不動産相談」開催一覧	53
平成22年度 稲城市役所「不動産相談」開催一覧	54
秋の講演会（記念講演）開催一覧	55
研修会開催一覧	58
見学会実施状況一覧	62
REAネットTokyo利用状況（2010年度）	64
ホームページアクセス数推移表	65
平成22年度受章者等	66

会 員 数 推 移 表

	設立総会	設立時	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	7年9月11日	7年10月1日	8年3月31日	9年3月31日	10年3月31日	11年3月31日	12年3月31日	13年3月31日	14年3月31日	15年3月31日	16年3月31日	17年3月31日	18年3月31日	19年3月31日	20年3月31日	21年3月31日	22年3月31日	23年3月31日
業 者	622	731	734	738	719	721	748	743	744	750	746	756	756	772	784	793	803	791
鑑 定 士	761	841	839	807	777	762	774	794	820	825	846	858	973	1,055	1,094	1,200	1,250	1,255
鑑定士補	170	214	223	242	253	263	275	280	266	282	304	319	470	402	311	226	161	132
特別会員	16	16	15	13	12	9	9	8	7	7	8	8	7	5	3	3	3	2
名誉会員	1	5	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,570	1,807	1,816	1,804	1,761	1,755	1,806	1,825	1,837	1,864	1,904	1,941	2,206	2,234	2,192	2,222	2,217	2,180

平成 2 2 年 度 理 事 会 等 日 程 表

年	月	日	会 議 名	時 間	場 所
2 2	4	1 5 (木)	第1 5 6回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	5	2 0 (木)	顧 問・相談役会	1 0 : 3 0 ~	グランドヒル市ヶ谷
	5	2 0 (木)	第1 5 7回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	5	2 8 (金)	第3 0回定時総会	1 5 : 0 0 ~	グランドヒル市ヶ谷
	6	1 7 (木)	第1 5 8回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	7	1 5 (木)	第1 5 9回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	8				
	9	1 6 (木)	第1 6 0回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	1 0	2 1 (木)	第1 6 1回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	1 1	1 8 (木)	第1 6 2回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	1 2	1 6 (木)	第1 6 3回理事会	1 5 : 0 0 ~	士協会会議室
2 3	1	2 0 (木)	第1 6 4回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	2	1 8 (金)	第1 6 5回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	3	1 7 (木)	第1 6 6回理事会	1 3 : 3 0 ~	士協会会議室
	3	2 5 (金)	第3 1回定時総会	1 5 : 0 0 ~	グランドヒル市ヶ谷

※ 士協会会議室ー「住友市ヶ谷ビル9階」

平成22年度委員会委員構成一覽

(敬称略)

委員会名	総務財務	業務推進	相談事業	広報	研究研修	地価調査	公的土地評価	資料整備	情報システム	選挙管理	綱紀・懲戒
担当副会長	稲野辺 俊	稲野辺 俊	稲野辺 俊	平館 勝紘	平館 勝紘	—	—	平館 勝紘	平館 勝紘		
委員 長	船山 進	小國 敏雄	植松 行永	結城 勝彦	杉浦 綾子	田中 幸雄	高橋 和隆	牧野治世子	岩崎 隆	谷本 通夫	熊沢 光司
副委員長	下崎 寛	岩城 正一	炭野 忠彦 細田 正男 山本 健嗣 吉田 雅一	齊木 正人	松岡 貴史 木村 健一 中野 拓 比留間康昌	高橋 正治	大森 和夫 岡本 重史	福井 英仁	河邑 環 森川 正夫 山口 徹雄 吉川 和弥	百瀬 晴英	西沢 昭 碓井 利政
委員	江蔵 忠道 大野 宗仁 松岡 利哉	石井 一嘉 榎本 純 岡本 健治 榎野 匡彦 齊藤 滋 佐野 光春 立川 勲 田辺 隆正 千葉 隆 中井 慎二 中川 貴夫 成富 一郎 西 清貴 伴野 琢也 森本 有広 吉野 宜秀	渥美 貴雄 石倉 道康 泉 正秋 江藤 美香 大川 満 奥出 研二 蒲生未知夫 川邊 節子 河邑 環 神林 勝利 北川 憲 木村 修 佐々木栄斗 佐藤 俊夫 佐藤麗司朗 佐保田雅利 仙田 修 竹本 朗 田辺 隆正 中川 貴夫 橋口 道哉 前田 悟 山下 哲之 渡辺 幸男	角張 敏郎 木下 幸生 鈴木 敦士 中田 文央 福田 洋子 藤川 健一 前田 直人	浅野 美穂 荒川 真司 井口 昭 木内かをり 後藤 智 小西 英司 小林 達哉 下木原 仁 中田 文央 中村 京 橋本 有加 平井 正治 山縣 滋 吉鶴 昇 米山 重昭 渡邊 豊	江蔵 龍 大和田公一 戸田 高広 服部 正利	足立 和男 井上 光夫 大川 好昭 岡 亨 金丸 昭吾 木下 幸生 後藤 清 桜井 徹 猿橋 正和 下野 好弘 角田 綾子 仙田 修 高田 由佳 田上 克彦 角田健一郎 戸田 高広 富岡 次郎 中館 克己 平井 正治 細田 正男 森 久子 山口 徹雄	明石 正美 井口 昭 木内かをり 紺谷 昌弘 島田喜久男 高山 博好 西岡 政昭 蜂須賀千秋	門井 明美 深江 美和 二村 昌利 森山 賢二 矢田 廣 横幕 周久	江蔵 忠道 金子 勇 熊本伸一郎 西 賢治 三浦 雅文	御旅屋 徹 後藤 計 渡辺 貢 (会員外) 藤田 世潤 洲上 玲子
	親睦行事世話人 ジョギング大会 佐々 幸夫										
	囲碁大会 岩崎 隆										
特別委員会											
鑑定評価類似行為 防止											
委員長 久富可美											
副委員長 佐保田雅利											
副委員長 久富可美											
岩崎 隆											
植松 行永											
佐保田雅利											
塚原 一照											
中川 貴夫											
藤原 修一											

平成22年度各種会議開催状況一覧

会 議 名	開催回数	備 考
総 会	2	22年5月・23年3月開催
理 事 会	11	
顧問・相談役会	1	
監 査	5	公認会計士監査（中間監査含む）、監事監査
<総務財務委員会>	1	
<業務推進委員会>	11	
<相談事業委員会>	2	
正副委員長打合せ	2	
地域相談会小委員会	1	
地 域 相 談 会	8	足立・北・渋谷・豊島・板橋
10土業よろず相談会実行委員会	8	
災害復興まちづくり支援機構	4	準備会・検討会・小委員会等含む
シンポジウム実行委員会等	7	
スキルアップ研修会	1	
< 広 報 委 員 会 >	3	
< 研 究 研 修 委 員 会 >	4	
共同研究報告会	1	
三学会ワークショップ	1	
地 代 小 委 員 会	7	
インデックス小委員会	4	
ヘドニック小委員会	1	
時空間クリギング分析小委員会	1	
< 地 価 調 査 委 員 会 >	2	分科会幹事会等
< 公的土地評価委員会 >	1	
特別区	17	地域幹事会・ブロック会議等含む
多 摩	14	ブロック会議等含む
< 資 料 整 備 委 員 会 >	3	
資料閲覧認定講習会	8	
<情報システム委員会>	3	
PC教室	1	
< 選 挙 管 理 委 員 会 >	4	
<公益法人制度改革対応特別>	10	
<鑑定評価類似行為防止特別>	8	
合 計	157	

平成22年度「定例無料相談会」開催結果一覧

(敬称略)

日 時	相 談 担 当 者	相 談 内 容 内 訳				相 談 件 数	来 客 者 数
		価 格	賃貸借	有効利用	その他		
平成22年4月7日	深山 方生	3	1		1	5	3
	坂野 辰	2	3			5	4
	橋口 道哉	3	1		1	5	4
平成22年4月21日	吉田 雅一	3	5		1	9	4
	鈴木 一晴	4	1		3	8	5
	石井 一嘉	1	2			3	2
平成22年5月19日	松本 敏明	4	2			6	5
	久富 可美	1	3		1	5	6
	北川 憲	2	2	1	2	7	5
平成22年6月2日	折井 勉	2	1		2	5	4
	田辺 隆正	2	4	1	3	10	4
	久富 可美	3	1		1	5	4
平成22年6月16日	谷本 通夫	1	2	1	2	6	3
	成島 弘一		1		1	2	2
	繁本 晶		1		1	2	2
平成22年7月7日	深山 方生	3	1		1	5	4
	榎本 純	1	1		1	3	3
	北川 憲	2	1		1	4	4
平成22年7月21日	小島 智典	2	1		1	4	4
	佐々木 栄斗	4	2		4	10	4
	折井 勉	2	2		1	5	4
平成22年8月4日	北島 秀明		1		1	2	2
	置鮎 謙治	1			1	2	2
	泉 正秋				2	2	2
平成22年8月18日	繁本 晶	2	1			3	2
	岡村登美雄	2			1	3	2
	久富 可美		2			2	2
平成22年9月1日	津国 秀夫		2			2	2
	関 友利	1	2			3	3
	坂野 辰	1			1	2	2
平成22年9月15日	成島 弘一	2	3		2	7	5
	森島 俊逸	1	3		1	5	4
	宮村 勝男	3	2		1	6	5
平成22年10月6日	深山 方正	3	3		3	9	5
	橋口 道哉	4	5		3	12	6
	炭野 忠彦	3	3			6	5
平成22年10月20日	田辺 隆正	1	2	1	1	5	3
	岡村登美雄	1	2		3	6	5
	木俣 美晴	2	1	1	2	6	4
平成22年11月4日	竹本 明	6	2	1	2	11	6
	松本 敏明	8	3		3	14	8
平成22年11月17日	吉田 雅一	2	1		1	4	3
	久富 可美	2			2	4	3
	山本 健嗣	4	2	1	3	10	4
平成22年12月1日	山本 洋一	4	2		1	7	5
	石井 一嘉	6		1		7	6
平成22年12月15日	橋口 道哉		2		1	3	3
	榎本 清志	2	1		1	4	3
	榎本 行雄	1	1		3	5	

平成23年1月19日	坂野 辰	5	2		1	8	5
	松本 敏明	6	1		2	9	5
	折井 勉	2	1		2	5	4
平成23年2月2日	津国 秀夫	1	1			2	2
	繁本 晶	1	2			3	3
	田辺 隆正	2	1			3	3
平成23年2月16日	山下 哲之		1		1	2	2
	佐藤 俊夫	1		1		2	2
	谷本 通夫	3				3	3
平成23年3月2日	仙田 修				4	4	4
	細田 正男	1	1		2	4	4
	森島 俊逸	2	1		1	4	4
平成23年3月16日	炭野 忠彦	1				1	1
	小國 敏雄	1				1	1
	倉本 穰一				1	1	1
合 計		133	95	9	81	318	226
相 談 回 数 2 2 回 (平成 2 2 年 4 月～平成 2 3 年 3 月まで) ・ 相 談 員 6 4 人							
相 談 来 訪 者 人 (1人当たり 3. 5 人) ・ 相 談 件 数 件 (1人当たり 5 件)							

相談内容内訳	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
価 格	173	197	202	171	185	133
賃貸借	139	151	142	127	122	95
有効利用	12	36	28	32	19	9
その他	108	98	130	84	96	81
相談件数	432	482	498	414	427	318
来訪者数	300	327	316	253	266	226

平成22年「春の不動産の無料相談会」開催結果

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

会 場	新宿	渋谷	府中	錦糸町	町田	立川	武蔵野	合 計
開 催 日	4/1(木)	4/2(金)	4/2(金)	4/5(月)	4/5(月)	4/7(水)	4/8(木)	7会場
天 候	晴	雨	雨	雨	雨	曇のち雨	晴	
不動産鑑定士 参加人数	24 (22)	15 (14)	10 (11)	15 (11)	16 (17)	8 (5)	13 (10)	101 (90)
相談来訪者数	72 (69)	21 (27)	8 (14)	18 (21)	25 (22)	13 (19)	19 (12)	176 (184)
無料相談会を何で 知りましたか								
①新聞	10	5		8	1			24
②テレビ								0
③インターネット	5	5		2	1	1	3	17
④広報	11		4	3	4	3	8	33
⑤官庁の紹介	2	1				1	2	6
⑥宅建業者紹介								0
⑦鑑定業者紹介					1			1
⑧会場において	42	8	3	5	16	8	5	87
⑨その他	2	2	1		2		1	8
計	72	21	8	18	25	13	19	176
相談内容と件数								
(複数回答)								
①価格	32	12	5	9	12	7	5	82
②賃貸借	29	4		9	13	3	6	64
③有効利用	2	1			3	2	4	12
④その他	36	13	4	3	8	9	13	86
計	99	30	9	21	36	21	28	244
後 援 国土交通省、東京都	新宿区		府中市	墨田区	町田市	立川市	武蔵野市	

※池袋会場は、会場の都合により中止となりました。

(注)かっこ内は昨年実績

平成22年 春の街頭無料相談会 参加者一覧

(敬称略、順不同)

開催日	4月1日(木)	4月2日(金)	4月5日(月)	4月7日(水)	4月8日(木)
会場	新宿	渋谷	府中	錦糸町	町田
1	◎竹本 朗	◎炭野 忠彦	◎橋口 道哉	◎泉 正秋	◎中川 貴夫
2	植松 行永(午前)	植松 行永(午後)	椎葉 敦二郎	植松 行永(午前)	岡村 登美男
3	明石 正美	岡村 登美男	下野 好弘	置鮎 謙治	岡本 健治
4	石井 一嘉	置鮎 謙治	佐々木 栄斗	金子 勇	猿橋 正和
5	今井 晃	折井 勉	町田 信彦	神林 勝利	鈴木 正夫
6	榎本 清志	金子 勇	吉田 雅一	北川 憲	高橋 渉
7	岡村 登美男	神林 勝利	大森 和夫	鈴木 徹	津国 秀夫
8	置鮎 謙治	田中 伸佳	★諸橋 市郎	関 友利	西 清貴
9	神林 勝利	田辺 隆正	箕輪 勝弘	佐々木 栄斗	星野 光良
10	北川 憲	坂野 辰	村上 民夫	降矢 等	立川 勲
11	木村 修	山本 洋一		松本 敏明	小島 利仁
12	★下崎 寛	渡辺 幸男		山本 健嗣	浅川 肇
13	鈴木 一晴	佐藤 俊夫		渡辺 幸男	黒河 忠敏
14	鈴木 徹	黒河 忠敏		倉本 穰一	山口 隆志
15	津国 秀夫	成島 弘一		小松 輝男	内藤 秀樹(神奈川)
16	坂野 辰				★前川賢治(神奈川)
17	深山 方生				
18	山本 洋一				
19	渡辺 恒法				
20	渡辺 幸男				
21	北島 秀明				
22	安本 光夫				
23	倉本 穰一				
24	高田 由佳				
申込者数	24名	15名	10名	15名	16名
				8名	13名

◎一会場責任者、★一税理士、(神奈川)一神奈川県士協会員

平成22年「秋の不動産の無料相談会」開催結果

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

会 場	赤羽(北区)	西葛西 (江戸川区)	青梅	武蔵野	田町(港区)	西東京	合 計
開 催 日	10/4(月)	10/5(火)	10/5(火)	10/6(水)	10/8(金)	10/8(金)	6会場
天候(場所)	曇時々雨 (テント)	晴(テント)	晴(室内)	晴(室内)	晴(テント)	晴(室内)	
不動産鑑定士 参加人数	12 (14)	11 (10)	6 (6)	8 (6)	12 (13)	6 (7)	55 (56)
相談来訪者数	56 (48)	24 (21)	8 (19)	30 (24)	22 (20)	8 (17)	148 (149)
無料相談会を何で 知りましたか							
①新聞							11
②テレビ							32
③インターネット	4	2	1		4		2
④広報	7	3	5	12	5		
⑤官庁の紹介			1	1			
⑥宅建業者紹介							
⑦鑑定業者紹介							
⑧会場において	45	19	1	17	13	8	103
⑨その他							
計	56	24	8	30	22	8	148
相談内容と件数							
(複数回答)							
①価格	26	10	4	8	12	5	65
②賃貸借	22	4	3	10	10	3	52
③有効利用	2			3	1		6
④その他	19	16	6	15	7	1	64
計	69	30	13	36	30	9	187
後 援 国土交通省、東京都	北区	江戸川区	青梅市	武蔵野市	港区	西東京市	

(注)かっこ内は昨年実績

平成22年秋の不動産の無料相談会 参加者一覧

(敬称略・順不同)

日 程	10月4日(月)	10月5日(火)	10月5日(火)	10月6日(水)	10月8日(金)	10月8日(金)
会 場	赤 羽	西葛西	青 梅	武蔵野	田 町	西東京
会 場 責任者	1 吉田 雅一	江藤 美香	河邑 環	川邊 節子	佐藤 俊夫	細田 正男
2	坂野 辰	竹内 敬雄	町田 信彦	坂野 辰	坂野 辰	町田 信彦
3	岡村 登美男	渡辺 幸男	岡村 登美男	岡村 登美男	仙田 修	岡村 登美男
4	関 友利	穴見 琢磨	佐々木 栄斗	立川 勲	北川 憲	高坂 哲男
5	須藤 雅章	仙田 修	佐保田 雅利	竹内 敬雄	山本 洋一	置鮎 謙治
6	松本 敏明	鈴木 徹	石井 一嘉	置鮎 謙治	黒河 忠敏	森島 俊逸
7	黒河 忠敏	田口 浩		折井 勉	今井 晃	
8	山本 洋一	山本 健嗣		田中 昌代	炭野 忠彦	
9	佐々木 栄斗	今井 晃			深山 方生	
10	今井 晃	田中 昌代			木下 典子	
11	木下 典子	植松行永(半日)			安本 光夫	
12	渡辺 恒法				植松行永(半日)	
合 計	12	11	6	8	12	6

統 括—植松行永 コシッケー相談事業委員

平成22年度 東京商工会議所内「相談コーナー」開催一覧

(敬称略)

相談日	派遣相談員
平成22年4月8日 22日	炭野 忠彦
5月13日 27日	今井 晃
6月10日 24日	岩本 厚博
7月8日 22日	植松 明
8月12日 26日	樫野 匡彦
9月9日	北川 憲
10月14日 28日	木村 修
11月11日 25日	倉本 穰一
12月9日	関 友利
平成23年1月13日 27日	松本 裕
2月10日 24日	深山 方生
3月10日 24日	守道 敦郎

開催日：毎月第2、4木曜日午後開催

平成22年度 八王子市役所「不動産相談」開催一覧

(敬称略)

月	実施日	担当相談員
【4月】	4月27日(火)	図子 久雄
【5月】	5月25日(火)	中澤 信行
【6月】	6月22日(火)	西村 高志
【7月】	7月27日(火)	箕輪 勝弘
【8月】	8月24日(火)	山本 正光
【9月】	9月28日(火)	横川 仁
【10月】	10月26日(火)	中舘 克巳
【11月】		
【12月】		
【1月】	1月25日(火)	秋間 雅樹
【2月】	2月22日(火)	足立 和男
【3月】	3月22日(火)	梅澤 春雄

開催日：第4火曜日午後開催

平成 22 年度 稲城市役所「不動産相談」開催一覧

(敬称略)

月	実施日	担当相談員
【4 月】	4 月 28 日(水)	石井 隆人
【5 月】	5 月 26 日(水)	井上 尚
【6 月】	6 月 23 日(水)	君島 臣孝
【7 月】	7 月 28 日(水)	橋口 道哉
【8 月】	8 月 25 日(水)	町田 信彦
【9 月】	9 月 22 日(水)	箕輪 勝弘
【10 月】	10 月 27 日(水)	石井 隆人
【11 月】	11 月 24 日(水)	井上 尚
【12 月】	12 月 22 日(水)	君島 臣孝
【1 月】	1 月 26 日(水)	橋口 道哉
【2 月】	2 月 23 日(水)	町田 信彦
【3 月】	3 月 23 日(水)	箕輪 勝弘

開催日：毎月第 4 水曜日午後開催

秋の講演会（記念講演）開催一覧

(敬称略)

回	開催日時	開催場所	テーマ	講 師	参加者
一	S57. 10. 22	ホテルオークラ	設立10周年記念講演 「日本経済のゆくえと行政改革の役割」	慶応大学教授 加藤 寛	266
一	S63. 10. 28	丸の内東京會館	設立15周年記念講演 「これからの日本経済」	前日本銀行総裁 前川春雄	390
一	H5. 10. 27	霞が関東京會館	設立20周年記念講演 「21世紀の日本企業」	一橋大学教授 中谷 巖	455
一	H6. 10. 21	銀座ヤマハホール	「平成6年東京都地価調査のあらまし」 「土地税制と土地の有効利用について」	東京都用地部長 皆上一三 上智大学教授 岩田規久男	440
(1)	H7. 11. 18	銀座ヤマハホール	「平成7年東京都地価調査のあらまし」 「地価と不動産市場の動向」	東京都用地部長 小田島養造 明海大学教授 長谷川徳之輔	326
(2)	H8. 10. 23	銀座ヤマハホール	「平成8年東京都地価調査のあらまし」 「転換期を迎えた土地政策」	東京都用地部長 寺田哲男 日本大学教授 田中啓一	348
(3)	H9. 10. 21	銀座ヤマハホール	「平成9年東京都地価調査のあらまし」 「日本版ビッグバンと不動産の流動化」	地価調査委員長 神戸富吉 (株)山一証券経済研 究所取締役 井崎邦為	342
(4)	H10. 10. 21	銀座ヤマハホール	「平成10年東京都地価調査のあらまし」 「検証ビッグバン—流動化はどこまで進ん だか—」	東京都用地部長 長沼友兄 (株)ニッセイ基礎研 究所主任研究員 篠原二三夫	222
(5)	H11. 10. 19	銀座ヤマハホール	「平成11年東京都地価調査のあらまし」 「バブル崩壊後の後始末は終わったか —これからの企業経営の課題—」	東京都用地部評価 室審査担当課長 花田文博 (株)和光経済研究所 理事長吉田春樹	251

(6)	H12. 10. 25	銀座ヤマハホール	「平成12年東京都地価調査のあらまし」 「東京再生にむけて ～都市づくりのパラダイムの転換～」	東京都財産運用部 評価測量課長 宮本勝実 森ビル(株)代表取締役社長 森 稔	309
(7)	H13. 11. 21	安田生命ホール (新宿)	「平成13年東京都地価調査のあらまし」 「混迷する日本経済と揺れ動く政治情勢」	東京都財産運用部 評価測量課長 宮本勝実 白鷗大学教授 福岡政行	191
(8)	H14. 11. 11	丸の内ビルディング7階ホール	「平成14年東京都地価調査のあらまし」 「動き出した丸ビル～大手町・丸の内・有楽町・八重洲地区開発計画の変遷～」	東京都財産運用部 評価測量課長 齋藤桂造 三菱地所(株)取締役 長島俊夫	228
(9)	H15. 10. 9	赤坂区民センター 3階ホール	「平成15年東京都地価調査のあらまし」 「本当の豊かさとは」	地価調査委員長 芦澤正志 評論家 大宅映子	349
(10)	H16. 10. 18	都民ホール(東京都 庁都議会議事堂1 階)	「平成16年東京都地価調査のあらまし」 ー公的評価と不動産鑑定士の役割ー 「都市に光のやさしさを」	地価調査委員長 芦澤正志 照明デザイナー 石井幹子	233
(11)	H17. 10. 7	東京都庁第一本庁 舎 5階大会議場	「平成17年東京都地価調査のあらまし」 ー公的評価と不動産鑑定士の役割ー 「住宅空間の有効活用ー近藤典子が建てた 家ー」	地価調査委員長 芦澤正志 アメニティアド バイザー・インテリア コーディネーター 近藤典子	269
—	H17. 10. 21	ホテルオークラ	社団法人設立10周年記念行事 パネルディスカッション 「不動産投資の最前線」 (不動産投資市場のプレイヤー)	<パネリスト> ※役職名省略 GE リアルエステー ト(株)倉島文雄 ケネディックス・リ ートマネジメント (株)宮島大祐 モルガン・スタンレ ー証券会社 坂口英治 BNPパリバ証券会社	548 来賓等 含む

			講 演 会 「日本の可能性、東京の可能性」	立原正文 ＜講演者＞ 東京都知事 石原慎太郎	
(12)	H18. 10. 13	都民ホール（東京都 庁都議会議事堂 1 階）	「平成 1 8 年東京都地価調査のあらまし」 －公的評価と不動産鑑定士の役割－ 「気候変動と東京の生活」	地価調査委員長 芦澤正志 俳優・気象予報士 石原良純	2 7 8
(13)	H19. 10. 12	港区立赤坂区民セ ンター 3 階	「不動産鑑定士の仕事について」 「平成 1 9 年東京都地価調査のあらまし」 －公的評価と不動産鑑定士の役割－ 「都市を考える」	企画広報委員長 杉浦綾子 地価調査区部代表 幹事 芦澤正志 建築家 安藤忠雄	3 7 0
(14)	H20. 10. 14	住宅金融支援機構 1 階すまい・るホー ル	「不動産鑑定士の仕事について」 「平成 2 0 年東京都地価調査のあらまし」 －公的評価と不動産鑑定士の役割－ 「東京の生活と環境」	企画広報委員長 杉浦綾子 地価調査委員長 田中幸雄 早稲田大学特命教 授 伊藤滋	2 4 0
(15)	H21. 10. 16	都民ホール（東京都 庁都議会議事堂 1 階）	「平成 2 1 年東京都地価調査のあらまし」 －公的評価と不動産鑑定士の役割－ 「日本のこれから」	地価調査委員長 田中幸雄 お茶の水女子大学 名誉教授・数学者・ 作家 藤原正彦	2 8 5
(16)	H22. 10. 15	都民ホール（東京都 庁都議会議事堂 1 階）	「平成 2 2 年東京都地価調査のあらまし」 －公的評価と不動産鑑定士の役割－ 「異文化としての日本を考える」	地価調査委員長 田中幸雄 作家 椎名誠	2 2 7

研 修 会 開 催 一 覧

(敬称略)

回	開催日時	開催場所	テ ー マ	講 師	参加者
91	H7. 3. 17	日比谷三井ビル	①「活断層の位置と震害から見た建物耐震性について」 ②「総合設計制度利用による容積率のアップ例と特定街区制度について」	吉田昭夫 (㈱日本設計) 清水泰三 (東京都建築指導課)	302
92 (1)	7. 11. 27	日比谷三井ビル	①「不動産鑑定士の役割について」 ー発注者側からの要望、提言等ー ②「建物の再調達原価並びにボリュームチェックについて」	引地博信 (東京都財務局用地部 評価担当課長) 田村誠邦 (㈱シグマ開発計画研 究所)	104
93 (2)	8. 9. 24	赤坂区民センター 3階区民ホール	①「不動産のサブリースと鑑定評価」 ②「システム評価」その仕組みの概要と 実例	道垣内弘人 (東京大学大学院総 合文化研究科助教授) 中島康典 ((財) 日本不動産研 究所理事・システム評価部長)	180
94 (3)	9. 9. 9	赤坂区民センター 3階区民ホール	①「海外投資家の見た都心の地価」 ②「開発法ー鑑定評価手法の研究について」	川上康夫 (リチャード・エリス ㈱) 飯田恭一 ((財) 日本不動産研 究所西東京支所)	200
95 (4)	9. 12. 3	赤坂区民センター 3階区民ホール	①「投資分析の手法について」 ー国鉄清算事業団入札直前予想ー	林志明 (メリルリンチ証券会社 ヴァイスプレジデント)	137
96 (5)	10. 7. 30	赤坂区民センター 3階区民ホール	①「不動産の証券化について」 ー鑑定評価の新たな展開ー ②「デュエリジェンス (適正評価手続き) の実務」	植松丘 (野村不動産㈱取締役ビ ルディング事業部長) 吉田奉行 (ゼネラル・エレクト リック・インターナショナル・ インク開発部長)	284
97 (6)	11. 7. 23	赤坂区民センター 3階区民ホール	これからの「複合不動産の収益還元法」 ー研究委員会成果物の徹底解説ー ①総 論 ②理論編 ③ケーススタディー編	長山征廣 (安田信託銀行㈱不動 産鑑定部主任業務推進役) 森島俊逸 (菱池不動産㈱住宅事 業第1部統括マネージャー) 横田雅之 (アセットコンサルテ ィングファーム取締役主席研 究員)	338
98 (7)	11. 11. 25	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	①「建物の性能診断と評価」 ー長期修繕計画の検討ー ②「これからの開発法ーIIー」 ー開発案件の実数値分析ー	木下武昭 井上 健 関 正弘 (㈱フジタ東京支店) 米山重昭 (㈱米山)	161
99 (8)	12. 4. 20	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	①「不動産証券化商品の組成」 ②「定期借家権と不動産市場」	稲田史夫 (東京建物㈱投資事業 開発部グループリーダー) 武田公夫 (明海大学不動産学部 教授)	213
100 (9)	12. 10. 10 記念シンポジウム	赤坂区民センター 3階区民ホール	「時価会計と鑑定評価」 ー鑑定評価新時代に 不動産鑑定士はいかに対応すべきかー 第1部 基調講演 第2部 パネルディスカッション	安藝哲郎 (本会会長) 石橋勲 ((財) 日本不動産研究 所理事・システム評価部長) 近田典行 (明海大学不動産学部 助教授) 山崎彰三 (日本公認会計士協会 常務理事) 橋田万理恵 (三菱信託銀行㈱不 動産コンサルタント)	365 (会 員 外含)

101 (10)	1 3. 9. 1 7	中央大学駿河台 記念館	「収益還元法と利回り」 ー研究委員会成果物の徹底解説ー I 理論編 II 実証研究編	森島俊逸 (菱永鑑定調査(株)主席 鑑定役) 横田雅之 (大和証券SMB C(株) ストラクチャードファイナンス 部次長) 西埜孝 (大栄不動産(株)鑑定部長)	2 7 9
(11)	1 4. 1. 2 1	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「土壌汚染と鑑定評価」 ①土壌・地下水汚染問題と対策 ②土壌汚染と不動産 (鑑定) 評価	美坂康有 ((財) 土壌環境センタ ー専門委員) 廣田裕二 ((財) 日本不動産研究 所研究部主任研究委員)	1 0 8
(12)	1 4. 6. 7	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「プロパティマネジメントにおける現状と 課題」 ①イントロダクション ②PM業界と不動産関連サービス ③エンジニアリングレポートとライフサイ クルコスト	澁谷 大 (日本管財(株)) 黒坂伸夫 (同 上) 徳山良一 (同 上)	1 5 5
(13)	1 5. 3. 1 1	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「鑑定評価基準の実務的対応」 I. ①新不動産鑑定評価基準への対応 ②法律家の目からみた不動産鑑定評価基準 と鑑定評価 ③不動産の証券化と不動産鑑定評価 II. パネルディスカッション	新藤延昭 ((財) 日本不動産研究 所鑑定審査部副部長) 澤野順彦 (澤野法律・不動産鑑 定事務所所長) 横田雅之 (大和証券SMB C(株) ストラクチャードファイナンス 部次長) 平松研修委員長 長山副委員長 新藤延昭 澤野順彦 横田雅之 福井英仁委員 吉村真行委員	2 3 9
(14)	1 5. 9. 1 7	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「建物評価における新機軸」 ー研究委員会成果物の徹底解説ー ①「不動産投信の目論見書に見る投資基準 ー不動産投資において留意すべき建物の 権利関係におけるリスクー」 ②「不動産管理の実態ーライフサイクルコ ストの座視からー」 ③「住宅品質確保法と鑑定評価」	横田雅之 (大和証券SMB C(株) ストラクチャードファイナンス 部次長) 比留間康昌 (東洋不動産(株)東京 本社鑑定室部長代理) 島田博文 ((財) 日本不動産研究 所鑑定審査部参事)	1 7 0
(15)	1 6. 3. 1 9	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	①「オフィスビル用途転用のいま」 ②「住宅コンバージョンの市場の状況と民 間の事業展開」	大高一夫 (東京都住宅局地域住 宅部計画課長) 忍裕司 (㈱竹中工務店アセット バリュープロデュース本部長)	1 3 5
(16)	1 6. 6. 1	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「不動産ビジネスの温故知新」 (Reビジネス) ーキーワードは「Re」ー	塩見哲 (ダンコンサルティング (株)代表取締役・税理士)	7 2
(17)	1 6. 9. 2 9	新宿明治安田生命 ホール B1F	「事業用定期借地権の活用」 ①独立行政法人都市再生機構における事業 用定期借地権の活用について ②事業用定期借地権の実例について	飯盛秀隆 (独立行政法人都市再 生機構東日本支社業務第二部) 大川隆治 (東急ロケーション (株)取締役社長)	2 6 7

(18)	17. 3. 7	日本科学未来館 (研修会・見学会)	「ユビキタスネット社会の実現に向けて」 ①ユビキタスネット社会の実現に向けた研究開発 ②ユビキタス社会に向けたセンサーネットワーク開発への取り組み	竹内芳明 (総務省情報通信政策 局研究推進室長) 宮部裕 (松下電器産業㈱パナソ ニック・システムソリューションズ社技術本部開発センター所 長)	47
(19)	17. 9. 6	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「不動産の管理・運用と鑑定評価」 —研究委員会成果物の徹底解説— ①「プロパティマネジメント体制下におけ る管理費等の査定についての一考察 (そ の1)」 ②「プロパティマネジメント体制下におけ る管理費等の査定についての一考察 (そ の2)」 ③「コンバージョンと鑑定評価」	村木信爾 (住友信託銀行㈱不動 産コンサルティング部不動産鑑 定室鑑定2チームリーダー) 比留間康昌 (東洋プロパティ㈱ 鑑定部部長代理) 島田博文 ((財)日本不動産研究所 鑑定審査部参事)	190
(20)	18. 3. 1	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「建物の設計と設計図書 (主に竣工図) の 見方」	石幡誠 (㈱日建設計バリューマ ネジメント・工務部門バリュー マネジメント室主管)	189
(21)	18. 3. 10	独立行政法人都市 再生機構 都市住 宅技術研究所 (八 王子市) (研修会・見学会)	①「地震と建築物」(研修会) ②「地震と防災の展示館」「3次元の地震体 験館」ほか施設内の見学・説明	井上芳生 (独立行政法人都市再 生機構 都市住宅技術研究所都 市再生調査チーム チームリー ダー)	47
(22)	18. 7. 6	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「アスベスト問題・東京都の取り組み」	島田光正 (東京都環境局環境改 善部大気保全課課長)	154
(23)	18. 11. 21	春日部エミナース (研修会) 龍Q館 (見学会)	①「江戸川河川事務所の事業概要」 ②「首都圏外郭放水路事業及び大深度地下 構造物の建設技術について」(研修会) ③「首都圏外郭放水路 (大深度地下構造物: 龍Q館)」(見学会)	山口充弘 (国土交通省関東地方 整備局江戸川河川事務所 副所長) 山藤絵 (同放水路課長)	31
(24)	19. 2. 27	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「建物想定とCADの活用」	岩崎隆 (㈱加門鑑定事務所代表 取締役) 後藤健太郎 ((財)日本不動産研究 所コンサルタント部主任研究 員) 比嘉昇秀 (㈱コミュニケーション システム代表取締役)	167
—	19. 3. 5	住宅金融公庫 1階すまい・るホー ル	「不動産鑑定業界におけるマーケティング」 ①「不動産評価プロフェッショナルのため のサービス・マーケティングの基礎」 ②「民間鑑定を継続して受注する仕組み作 り」	村木信爾 (住友信託銀行㈱) 中條允人 (㈱船井総合研究所)	179
(25)	19. 9. 6	住宅金融支援機構 1階すまい・るホー ル	「首都圏における超高層マンション等の階 層別効用比」 —研究研修委員会成果物の徹底解説—	稲野辺俊 (㈱三和不動産鑑定事 務所取締役・前研究委員長) 小林達哉 (㈱アセツアールア ンドディー バリュエーション 事業部 執行役員副事業部長)	105

(26)	19. 11. 20	東京ミッドタウン	①「東京ミッドタウンのコンセプトと開発の経緯」 ②「東京ミッドタウンの設計手法」 ③見学会	森本眞禎（三井不動産㈱東京ミッドタウン事業部） 早川文雄（㈱日建設計 設計技術室長）	102
(27)	20. 5. 9	住宅金融支援機構 1階すまい・るホール	①「公正な証券市場の確立に向けて（証券取引等監視委員会の取り組みと市場参加者の役割）」 ②「不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準等について」	佐々木清隆（証券取引等監視委員会事務局総務課長） 松本竜二（同事務局証券検査課専門検査官） 伊藤裕幸（国土交通省土地・水資源局地価調査課鑑定官） 小牟田毅（同調整係長）	180
(28)	20. 7. 10	住宅金融支援機構 1階すまい・るホール	①「不動産の証券化と今後の展望について」	巻島一郎（社団法人不動産証券化協会専務理事）	175
(29)	21. 2. 20	東京証券取引所 （東証アローズ）	①研修「インサイダー取引、Jリートほかについて」 ②東証アローズの見学 ③パソコンによる株式売買の疑似体験	保坂武志（東京証券取引所自主規制法人東証Rコンプライアンス研修センターチーフコンプライアンスアドバイザー）	49
(30)	21. 3. 9	住宅金融支援機構 1階すまい・るホール	①「宅地建物調停における不動産の評価及び調停手続きと訴訟等に関わる事項について」 ②「継続地代の求め方について」	八束和廣（東京簡易裁判所業務統裁判官） 中西英治（東京簡裁不動産鑑定士会会長・不動産鑑定士）	289
(31)	21. 7. 22	住宅金融支援機構 1階すまい・るホール	「借家権と立退料」	（社）東京都不動産鑑定士協会 前研究研修委員会 委員長船山進・副委員長小國敏雄・同小林達哉・委員米山重昭・同小西英司	281
(32)	21. 9. 25	越谷レイクタウン・イオンレイクタウン・mori 3階 「第1会議室」	①越谷レイクタウンの概要について ②大和ハウス レイクタウン開発経緯<見学> ①分譲マンション街区見学 ②戸建住宅街区見学	清水良祐（UR 都市機構埼玉地域支社埼玉東部開発事務所事業課長） 堀達雄（大和ハウス工業㈱東京支社マンション事業部第2営業所係長） 井野善久（大和ハウス工業㈱東京デザイン事務所街づくりグループ課長）	35
(33)	22. 7. 28	住宅金融支援機構 1階すまい・るホール	「企業会計のための時価評価一解説：「財務諸表のための価格調査に関する実務指針」」 ①基調講演 ②パネルディスカッション	原田昌平（新日本有限責任監査法人不動産セクターエリアリーダー） 岩田祝子（コーディネーター：東急不動産㈱） 井野好伸（パネリスト：（社）日本不動産鑑定協会） 橋田万里恵（パネリスト：三菱UFJ信託銀行㈱） 森井正太郎（パネリスト森井総合鑑定㈱）	272

〈見学会実施状況一覧〉

()は社団化後開催回数

回	実施日	見学場所	参加者等
1	昭和51.10.22	箱根明神平及び緑の村別荘地(箱根小涌園)	—
—	53.11.2	日産自動車・追浜工場	第一部会
2	55.3.25	東京港埋立地	—
3	55.4.8	積水化学(株)蓮田工場	—
4	55.10.24	千葉ニュータウン	—
5	56.5.14	朝日新聞東京本社(築地)	64
6	57.3.19	江東防災拠点・白髭地区及びその周辺	55
7	58.3.17	新日本製鐵(株)君津製鉄場	62
8	58.12.8	東京港を海上より見学	65
9	59.11.14	サッポロビール恵比寿工場	44
10	61.9.11	アークヒルズ(インテリジェントビル)	81
11	63.6.9	品川TWINS(NTT)	50
	63.6.10	同上	50
12	63.9.19	東京港湾・船による見学	78
13	63.10.14	東京港湾・バスによる見学	71
14	平成元.10.20	神奈川サイエンスパーク(川崎)	76
(1)	8.3.21	東京臨海副都心地域	42
(2)	9.3.19	東京オペラシティ(初台)	40
(3)	9.3.21	東京国際フォーラム(有楽町)	40
(4)	10.5.22	赤坂離宮迎賓館	47
(5)	12.3.17	さいたま新都心(大宮・与野・浦和)	35
(6)	13.3.15	大江戸線(都営12号線)	26
(7)	14.11.1	東京港湾部、中央防波堤埋立処分場 (バスと船による見学)	28
(8)	15.9.1	六本木アカデミーヒルズ・ライブラリー施設	73
(9)	17.3.7	日本科学未来館(江東区青海) (第18回研修会を兼ねる)	47
(10)	18.3.10	都市再生機構 都市住宅技術研究所(八王子) (第21回研修会を兼ねる)	47
(11)	18.11.21	龍Q館 首都圏外郭放水路、地底探検ミュージアム (春日部)(第23回研修会を兼ねる)	31

(12)	1 9. 1 1. 2 0	東京ミッドタウン (第26回研修会を兼ねる)	1 0 2
(13)	2 1. 2. 2 0	東京証券取引所 (東証アローズ)	4 9
		(第29回研修会を兼ねる)	
(14)	2 1. 9. 2 5	越谷レイクタウン (第32回研修会を兼ねる)	3 5
(15)	2 2. 1 0. 2 9	日本銀行本店	4 5

REAネットTokyo利用状況 (2010年度)

2011/4/13

利用 状況 (件数)	事例等閲覧サービス														事例等閲覧分 総件数	応用地質		ビルバンク		事例閲覧 サービスへの アクセス数		事例カード等の 閲覧数 (=課金対象者数)		個人ID保有 者のうち、 事例提案の 利用申込数
	3次データ					5次データ				市区町村 概況調査		地盤情報		テナント情報		業者数	個人数	業者数	個人数					
	宅地	林地	農地	マンション	宅地	林地	賃貸	¥400	¥400	¥400	¥100	¥400	¥300	利用額						¥100	利用額			
	¥400	¥400	¥400	¥200	¥400	¥400	¥100	¥400	¥400	¥400	¥100	¥400	46	13,850								362	535	
単価	1,037	4	4	242	8,508	12	458	274													987			
H20年度 月平均	620	3	3	174	6,967	16	415	257													1,043			
H22.4月	555	6	5	138	6,637	17	486	215													1,079			
H22.5月	381	1	0	120	5,191	13	351	197													1,077			
H22.6月	600	14	0	209	6,293	68	429	178													1,079			
H22.7月	691	3	1	141	6,123	37	315	217													1,098			
H22.8月	288	0	0	215	6,964	8	400	299													1,109			
H22.9月	279	5	1	248	7,579	5	380	255													1,114			
H22.10月	270	9	4	181	6,542	19	385	236													1,122			
H22.11月	317	3	2	139	6,498	10	342	246													1,119			
H22.12月	423	4	3	165	5,491	7	335	192													1,124			
H23.1月	582	5	0	103	5,367	11	292	213													1,126			
H23.2月	421	5	0	133	6,551	18	518	266													1,124			
H23.3月	237	4	1	164	5,595	10	295	244													1,104			
月平均	420	5	1	163	6,236	19	377	230													1,106			
合計	5,044	59	17	1,956	74,831	223	4,528	2,758																

※H20年度の月平均値は、課金対象月(平成20年10月分～)で計算しています(* 応用地質の地盤情報サービスは、平成20年11月～)。

ホームページアクセス数推移表

年・月	件数	累計	件／日
H19.1	6,393	383,583	206.3
H19.2	6,624	390,207	236.6
H19.3	7,217	397,424	232.9
H19.4	6,249	403,673	208.3
H19.5	7,242	410,915	233.7
H19.6	5,048	415,963	168.3
H19.7	4,273	420,236	137.9
H19.8	5,187	425,423	167.4
H19.9	4,745	430,168	158.2
H19.10	6,577	436,745	212.2
H19.11	8,366	445,111	278.9
H19.12	4,944	450,055	159.5
H20.1	6,462	456,517	208.5
H20.2	6,550	463,067	234
H20.3	6,437	469,504	207.7
H20.4	6,892	476,396	229.8
H20.5	5,560	481,956	179.4
H20.6	6,145	488,101	204.9
H20.7	6,489	494,590	209.4
H20.8	5,795	500,385	187
H20.9	6,715	507,100	223.9
H20.10	7,695	514,795	248.3
H20.11	5,667	520,462	188.9
H20.12	5,800	526,262	187.1

年・月	件数	累計	件／日
H21.1	6,642	532,904	214.3
H21.2	6,890	539,794	237.6
H21.3	6,460	546,254	208.4
H21.4	6,599	552,853	220
H21.5	6,472	559,325	208.8
H21.6	8,422	567,747	280.8
H21.7	6,768	574,515	218.4
H21.8	6,034	580,549	194.7
H21.9	5,359	585,908	178.7
H21.10	6,129	592,037	197.8
H21.11	5,166	597,203	172.2
H21.12	4,286	601,489	138.3
H22.1	5,201	606,690	167.8
H22.2	5,084	611,774	181.6
H22.3	6,708	618,482	216.4
H22.4	6,453	624,935	215.1
H22.5	6,633	631,568	214
H22.6	7,702	639,270	256.8
H22.7	4,718	643,988	152.2
H22.8	4,045	648,033	130.5
H22.9	4,930	652,963	164.4
H22.10	5,038	658,001	162.6
H22.11	5,100	663,101	170
H22.12	4,565	667,666	147.3
H23.1	4,589	672,255	148.1
H23.2	4,964	677,219	177.3
H23.3	5,453	682,672	176

平成 22 年 度 受 章 者 等

藍 綬 褒 章

中 西 英 治 氏

(株)国土鑑定研究所

最高裁判所長官表彰

立 川 勲 氏

(立川不動産鑑定事務所)